取扱注意

執務参考資料

保健医療協力プロジェクト
人口家族計画協力プロジェクト
概要表
（OTCA時代～1996年7月1日）

JICA LIBRARY
J1158258 [2]

SC

国際協力事業団
医療協力部

保健医療協力プロジェクト人口家族計画協力プロジェクト概要表（OTCA時代～1996年7月1日）　国際協力事業
JICA
96.7
MC
LIBRARY

保健医療協力プロジェクト
人口家族計画協力プロジェクト
概要表
（OTCA時代～1996年7月1日）

国際協力事業団
医 療 協 力 部

1158258 [2]

本資料の利用にあったて

本資料は、ＯＴＣＡ時代から１９９６年７月１日現在までに実施された（一部実施予定含む）医療協力関連のプロジェクト方式技術協力の概要をとりまとめたものです。

尚、掲載データーは既存の各種資料より転記しておりますが、一部データーに関しては正確性に欠けると思われる箇所も散見されるところ、あくまで本資料は執務参考資料との位置付けに留め、外部への提出の際は評価報告書等にて内容を再確認する等取扱いに御留意願います。

目　　次

［アジア］

国　名	プロジェクト名	協力期間	ページ数
バングラデシュ	家族計画	76. 3. 29～85. 3. 28	1
	循環器病対策	79. 2. 22～86. 2. 21	2
	リウマチ熱・リウマチ性心疾患抑制パイロット	88. 11. 1～93. 6. 30	3
ミャンマー	ウイルス研究所	67. 7. ～73. 3.	4
	歯科大学	72. 4. ～77. 3.	5
	製薬研究開発センター	81. 7. 6～85. 7. 5	6
	消化器感染症研究	86. 3. 1～91. 2. 28	7
	感染症研究対策	80. 4. 10～84. 4. 9	8
	消化器病	84. 11. 1～88. 10. 31	9
カンボディア	医療センター	59. 7. ～71. 9.	10
	母子保健	95. 4. 1～00. 3. 31	11
中　国	中日友好病院	81. 11. 19～92. 10. 21	12
	家族計画	82. 11. 15～87. 11. 14	13
	肢体障害者リハビリテーション研究センター	86. 11. 25～93. 11. 24	14
	中日医学教育センター	89. 11. 18～94. 11. 17	15
	ポリオ対策	91. 12. 4～96. 12. 3	16
	天津医薬品検査技術	93. 11. 6～98. 11. 5	17
	中日医学教育センター臨床医学教育	95. 4. 26～00. 4. 25	18
インド	らい研究	72. 4. ～78. 3.	19
	日本脳炎ワクチン製造	82. 3. 12～86. 3. 11	20
	サンジャイ・ガンジー医科学研究所	90. 8. 1～97. 7. 31	21
インドネシア	北スマトラ地域保健対策	78. 4. 1～89. 3. 31	22
	看護教育	78. 11. 3～85. 11. 2	23
	薬品品質管理	83. 4. 1～89. 3. 31	24
	家族計画	69. 10. 14～85. 3. 31	25
	バジャジャラン大学歯学部	66. 4. ～72. 3.	26
	西部ジャワ中央総合病院	68. 4. ～72. 3.	27
	アンボン結核・マラリア対策	68. 4. ～74. 3.	28
	プルサハバダン病院心臓外科部門	68. ～69／72	29
	プルサハバダン病院胸部外科部門	69. 4. ～74. 3.	30
	ジャカルタ中央病院臨床検査部門	72. 4. ～76. 3.	31
	中央生物医学研究所	75. 4. ～82. 3.	32
	生ワクチン製造基盤技術	89. 9. 1～96. 8. 31	33
	家族計画・母子保健	89. 11. 29～92. 11. 28	34
	ストモ病院救急医療	95. 2. 1～00. 1. 31	35
韓　国	寄生虫対策	68. 4. ～76. 3.	36
	がん対策	68. 7. ～73. 3.	37
	カソリック医科大学産業医学センター	71. 8. ～77. 3.	38
	中央大学臨床栄養研究センター	75. 10. 1～79. 9. 30	39

	循環器センター	79. 3. 2～83. 3. 1	40
	母子保健	84. 8. 1～90. 7. 31	41
	老人保健医療センター	90. 11. 1～95. 10. 31	42
ラオス	ルアンプラバン病院	67. 4. ～74. 3.	43
	タゴン医療センター	69. 3. ～77. 3.	44
	日本・WHO公衆衛生	92. 10. 1～97. 9. 30	45
マレイシア	診療団	67. 2. ～68. 3.	46
	熱帯病研究	93. 1. 1～95. 12. 31	47
	サラワク総合病院救急医療	92. 8. 1～97. 7. 31	48
モンゴル	母子保健		49
ネパール	国立中央総合病院	69. 3. ～72. 3.	50
	西部地域公衆衛生対策	73. 10. 28～85. 2. 27	51
	トリブバン大学医学部	80. 6. 20～89. 6. 19	52
	医学教育	89. 6. 20～96. 6. 19	53
	地域母子保健対策、家族計画	85. 10. 7～91. 10. 6	54
	結核対策	87. 4. 17～94. 4. 16	55
	プライマリ・ヘルスケア	93. 4. 1～98. 3. 31	56
	結核対策（Ⅱ）	94. 7. 5～99. 7. 4	57
パキスタン	イスラマバード小児病院	86. 7. 1～93. 6. 30	58
	母子保健	96. 6. 15～01. 6. 14	59
フィリピン	コレラ対策	67. 11. ～77. 3.	60
	ポリオ対策	67. 5. ～74. 3.	61
	住血吸虫症研究対策	72. 8. 22～81. 3. 31	62
	家族計画	74. 7. 17～89. 3. 31	63
	家族計画・母子保健	92. 4. 1～97. 3. 31	64
	熱帯医学研究所	80. 10. 17～88.	65
	食品医薬品検定センター	86. 7. 25～93. 7. 24	66
	公衆衛生	92. 9. 1～97. 8. 31	67
	エイズ対策	96. 7. 1～01. 6. 30	68
スリ・ランカ	マラリア対策	68. 8. ～70. 3.	69
	セイロン総合病院	68.～70.3.／71.4.～72.3.	70
	薬品検査試験所	69. 4. ～77. 3.	71
	セイロン大学医学部	71. 4. ～72. 3.	72
	ペラデニア教育病院	80. 2. 29～84. 2. 28	73
	スリジャヤワルダナプラ総合病院	86. 4. 18～91. 4. 17	74
	人口情報	87. 11. 30～92. 11. 29	75
	国立医学研究所	89. 1. 1～95. 12. 31	76
	看護教育	96. 10. 1～01. 9. 30	77
タ イ	薬品研究所	68. 6. ～75. 3.	78
	中央胸部病院	67. 4. ～70. 3.	79
	国立がんセンター	67. 7. 19～80. 3. 31	80
	ウイルスセンター	61. 11. ～76. 3.	81
	国立病院（診療団）	66. 8. ～69. 7.	82
	マヒドール医科大学熱帯医学部	59. 3. ～72. 3.	83

	ポリオ対策	68. 4. ～70. 3.	84
	ラマチボディ医科大学 (イ)眼科部門 (ロ)実験病理部門	68.5.～75.3.／69.～73.3.	85
	家族計画	74. 7. 25～89. 3. 31	86
	地域保健活動向上計画	76. 4. 1～84. 3. 31	87
	看護教育	80. 8. 1～87. 7. 31	88
	プライマリ・ヘルスケア訓練センター	82. 10. 1～89. 9. 30	89
	国立衛生研究所	85. 8. 1～94. 7. 31	90
	家族計画・母子保健	91. 6. 1～96. 5. 31	91
	公衆衛生	91. 9. 1～96. 8. 31	92
	エイズ予防対策	93. 7. 1～96. 6. 30	93
	食品衛生強化	94. 4. 1～99. 3. 31	94
ヴィエトナム	サイゴン病院	66. 4. ～75. 3.	95
	チョーライ病院	66. ～75. 3.	96
	新チョーライ病院	75. 3. ～78. 3.	97
	チョーライ病院	95. 4. 1～98. 3. 31	98

[中近東]

アフガニスタン	国立WAK病院	67. 8. ～78. 3.	99
	マラリア・結核対策	(マ) 74. 11. ～76. 3.	100
		(結) 74. 11. ～79. 3.	100
アルジェリア	オラン科学技術大学医療センター	78. 4. 1～84. 3. 31	101
エジプト	看護教育研究	78. 4. 1～83. 3. 31	102
	カイロ大学小児病院	83. 7. 1～89. 6.	103
	カイロ大学小児病院（Ⅱ）	89. 7. 1～96. 6. 30	104
	家族計画・母子保健	89. 9. 19～94. 3. 31	105
	カイロ大学看護学部	94. 4. 1～99. 3. 31	106
イラン	テヘラン大学公衆衛生学部	67. 7. ～70.	107
	ポリオ対策	67. 7. ～68. 6.	108
	テヘラン大学医学部	70. 12. ～76. 11.	109
	産業衛生・核医学	78. 4. 1～82. 3. 31	110
スーダン	ハルツーム教育病院	85. 4. 1～92. 3. 31	111
テュニジア	薬品品質管理	78. 4. ～83. 9.	112
	人口教育促進	93. 3. 23～98. 3. 22	113
トルコ	人口教育促進	88. 11. 8～93. 11. 7	114
	生物製剤品質管理	93. 1. 1～96. 6. 30	115
	人口教育促進（Ⅱ）	93. 11. 8～98. 11. 7	116
イエメン	結核対策	83. 9. 1～92. 8. 31	117
	結核対策（Ⅱ）	93. 2. 21～98. 2. 20	118
エティオピア	帝国中央衛生研究所	68. 7. ～74. 6.	119
	天然痘対策	71. 12. ～75. 11.	120
	感染症		121
ガーナ	ガーナ大学医学部	68. 7. 4～85. 3. 31	.....122・123
	野口記念医学研究所	86. 10. 1～91. 9. 30	124
	野口記念医学研究所（Ⅱ）	91. 10. 1～96. 9. 30	125

	家族計画・母子保健		126
ケニア	ナクール病院	66. 3. ～75. 3.	127
	エンブ病院	68. 6. ～73. 6.	128
	ケニヤッタ病院	70. 1. ～78. 3.	129
	伝染病研究対策	79. 3. 6～84. 3. 5	130
	ケニア中央医学研究所	85. 5. 1～90. 4. 30	131
	人口教育促進	88. 12. 16～93. 12. 15	132
	人口教育促進（Ⅱ）	93. 12. 16～98. 12. 15	133
	感染症研究対策	90. 5. 1～96. 4. 30	134
	感染症研究対策（Ⅱ）	96. 5. 1～01. 4. 30	135
	医療訓練学校計画		136
ナイジェリア	イフェ大学医学部	72. 12. 8～79. 3.	137
	ナイジェリア大学医学部	72. 12. 8～79. 3.	138
	ジョス大学医学部	82. 7. 2～87. 7. 1	139
タンザニア	ダルエスサラーム大学医学部	71. 1. ～74. 3.	140
	結核対策	74. 1. 11～80. 3. 31	141
	母子保健	94. 12. 1～99. 11. 30	142
ザンビア	ザンビア大学医学部	80. 2. 21～89. 2. 20	143
	感染症	89. 4. 1～95. 3. 31	144
	感染症対策	95. 4. 1～00. 3. 31	145
マラウイ	公衆衛生	94. 9. 1～99. 8. 31	146
ジンバブエ	感染症対策	96. 7. 1～01. 6. 30	147

[中南米]

アルゼンティン	健康管理システム	77. 4. 1～82. 3. 31	148
	サンロケ病院消化器病診療研究センター	85. 4. 1～91. 3. 31	149
	人口統計	95. 9. 15～00. 9. 14	150
ボリヴィア	消化器疾患研究対策	77. 4. 1～83. 3. 31	151
	サンタ・クルス総合病院	87. 12. 1～92. 11. 30	152
	消化器疾患研究対策	92. 10. 1～95. 9. 30	153
	サンタ・クルス医療供給システム	94. 12. 15～99. 12. 14	154
ブラジル	ペルナンブコ大学熱帯医学研究所	67. 12. ～73.	155
	ペルナンブコ大学免疫病理学	84. 5. 25～92. 5. 24	156
	リオグランデドスル・カソリック大学成人病研究所	74. 1. 1～79. 3. 31	157
	ワクチン製造	80. 8. 13～84. 8. 12	158
	カンピーナス大学消化器病診断・研究センター	90. 7. 6～96. 7. 5	159
	東北ブラジル公衆衛生	95. 2. 10～00. 2. 9	160
	家族計画・母子保健	96. 4. 1～01. 3. 31	161
チ　リ	胃がん対策	77. 4. 1～82. 3. 31	162
	消化器がん	91. 1. 1～95. 12. 31	163
コロンビア	中央医学研究所	82. 9. ～86. 9.	164
	マラリア等熱帯性感染症診断技術開発	86. 10. 1～89. 9. 30	165
	家族計画・母子保健	85. 11. 8～90. 11. 17	166
コスタ・リカ	コスタ・リカ大学医学部	73. 11. 2～81. 3. 31	167

	胃がん早期診断	95. 3. 1～00. 2. 28	168
ドミニカ（共）	消化器疾患研究・臨床	90. 1. 1～96. 12. 31	169
エクアドル	微生物病研究対策	77. 4. 1～84. 3. 31	170
	消化器病研究対策	86. 1. 1～90. 12. 31	171
グァテマラ	オンコセルカ症研究対策	75. 10. 1～83. 9. 30	172
	熱帯病研究	91. 10. 1～96. 9. 30	173
ホンデュラス	看護教育強化	90. 9. 1～95. 8. 31	174
ジャマイカ	公衆衛生		175
メキシコ	人口活動促進	84. 7. 4～88. 9. 30	176
	家族計画・母子保健	92. 4. 1～97. 3. 31	177
パラグァイ	らい対策	70. 12. 27～81. 3. 31	178
	厚生省中央研究所	80. 8. 18～85. 8. 17	179
	シャガス病等寄生虫症研究	88. 3. 4～93. 3. 3	180
	地域保健強化	94. 12. 1～99. 11. 30	181
ペルー	地域精神衛生向上	80. 5. 20～87. 5. 19	182
	家族計画・母子保健	89. 10. 6～94. 10. 5	183
ウルグァイ	消化器病センター	84. 4. 1～90. 12. 31	184
ヴェネズエラ	がん対策	82. 4. 1～88. 3. 31	185

［大洋州・その他］

ソロモン諸島	プライマリ・ヘルスケア推進	91. 9. 1～96. 8. 31	186
トンガ	保健衛生検査所	78. 12. 15～86. 12. 14	187
ユーゴースラヴィア	PHC生涯教育	84. 11. 26～90. 11. 25	188

国　　名	バングラデシュ	プロジェクト名	家族計画
協力期間	1976. 3. 29～1981. 3. 28 （延長）1981. 3. 29～1985. 3. 28	国内協力機関	（財）家族計画国際協力財団
署名年月日		相手国実施機関	
協力概要	バングラデシュ政府は第1次開発5カ年計画（1973～78年）の最重点項目として、人口家族計画プログラムの推進を決定し、そのための協力を我が国に要請してきた。我が国はこれを受けて、1974年11月基礎調査チームを派遣し、協力実施の可能性を調査した。その後、1976年3月に実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて協力を開始した。 協力内容は、ダッカ（Dacca）近郊のDND地域（Dacca-Narayanganji Demura）をモデル地域に設定し、 （1）地域住民に対する啓蒙教育、広報活動、 （2）フィールド・ワーカーに対する教育訓練活動、 （3）母子保健活動 の三者を統合したかたちで、家族計画の普及を図ろうとするものである。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
74	基礎調査	74. 11. 14～74. 12. 4						
75	実施協議	76. 3. 15～76. 4. 2						
76				1		家族計画、教育用機材	49,110	
77	計画打合	77. 8. 8～77. 8. 18		5		救急車、ﾃﾚﾋﾞ、教育用ｷｯﾄ	71,235	
78			2	3		自動車、ﾌｨﾘｯﾌﾟﾁｬｰﾄ	56,512	
79			2			巡回診療車、顕微鏡	86,706	
80	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	80. 12. 4～80. 12. 15	1	1			83,823	
81	同上報告書作成		2	－			54,540	
82			2				2,397	
83			1	1				
84								
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ			
			JR			JR			
			77-14			81-31			

国　　名	バングラデシュ	プロジェクト名	循環器病対策
協力期間	1979. 2. 22～1984. 2. 21 （延長）1984. 2. 22～1986. 2. 21	国内協力機関	国立循環器病センター
署名年月日	1979. 2. 22	相手国実施機関	バングラデシュ国立循環器病センター
協力概要	バングラデシュ政府は、循環器病対策の中心的機関となる医療センターの設置を計画し、我が国に対し、技術協力を要請越した。 これに応え1979年2月、実施協議チームがプロジェクトの場所、規模、期間、双方が取るべき措置につきバングラデシュ政府と協力の基本計画を作成するとともに、これらを討議議事録として取りまとめ署名・交換をし協力を開始した。 本プロジェクトの協力内容は、バングラデシュ国立循環器病センターに対し、リウマチ性心臓病の予防、虚血性心疾患、先天性心疾患の診断・治療、心臓病の疫学等の分野で協力を行い、同センターの機能強化を図ろうとするものである。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
78	実施協議	79. 2. 12～79. 2. 25	－		2			
79			－	2		分光光度計、心電図ﾓﾆﾀｰ	8,966	5
80	計画打合	81. 3. 5～79. 3. 16	－		1			4
81	業務調整	81. 10. 12～82. 10. 11	0	1	5			0
82	〃	82. 12. 9～	1	1	19		21,814	6
〃	巡回指導	82. 8. 21～82. 8. 30						
〃	機材修理	82. 12. 13～82. 12. 25						
83	同上報告書作成							3
〃	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	83. 10. 3～83. 10. 12	1		18		24,631	
84			0	0	12		47,250	3
85	機材修理	85. 9. 12～85. 9. 28	0	0	11			3
〃	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	85. 10. 7～85. 10. 16						
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	調整委員会	
		JR	JR	JR	JR	JR	JR		
		79-12	81-20	82-34	83-016	84-42	87-32	84-50	

国　　名	バングラデシュ	プロジェクト名	ﾘｳﾏﾁ熱・ﾘｳﾏﾁ性心疾患抑制ﾊﾟｲﾛｯﾄ
協力期間	1988. 11. 1～1993. 6. 30	国内協力機関	国立循環器病センター、国立病院医療センター、日本大学、独協医科大学、山梨医科大学
署名年月日	1988. 8. 3	相手国実施機関	保健・家族計画省、循環器病研究所
協力概要	要請の背景 リウマチ熱、リウマチ性心疾患の疾病は、先進国においては減少してきているが、開発途上国では依然猛威をふるうことがあり、バングラデシュにあっては都市及び農村地域における貧困層の子供が主として罹患している。同国に対する技術協力として、1979年2月から1986年2月まで「循環器病対策プロジェクト」を実施したが、同国政府はこの協力を評価しており、その成果を踏まえて、農村地域及び都市部に対する保健医療行政を進める方策の1つとして本件技術協力を要請してきたものである。 目的・内容 (1) リウマチ熱及びリウマチ性心疾患に関する早期診断技術の確立 (2) 同疾病に関する疫学調査技術の導入 (3) 既往患者に対する有効的な治療の実施 (4) PHC制度を通じての当該疾病に関する将来的な予防体制作りに係る計画策定 (5) その他関連する周辺医療技術及び検査技術のレベルアップ		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　(単位：人又は千円)

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
87	事前調査	87. 6. 15～87. 6. 24						1
88	実施協議	88. 7. 28～88. 8. 6		3	9	ｵｰﾄｸﾚｰﾌﾞ、高速遠心機視聴覚機材	39,327	0
〃	長期	88. 2. 1～88. 2. 12						
89				5	6	超低温槽、CO_2ｲﾝｷｭﾍﾞｰﾀ	57,668	6
90	計画打合	90. 8. 16～90. 8. 22		5	7	細菌濾過装置	120,168	0
91				6	7	心電計、車輌、試薬、医薬品他	30,874	3
92	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	92. 4. 27～92. 5. 8		3	7	臨床検査用供与機材ｽﾍﾟｱﾊﾟｰﾂ	45,000	3
〃	機材修理	93. 3. 29～93. 4. 4				分光光度計用ﾊﾟｰﾂ、ASO試薬	20,000	
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	長期調査員		
	JR	JR	JR			JR	JR		
	87-31	90-11	90-48			93-47	88-28		

国　　名	ミャンマー	プロジェクト名	ウイルス研究所
協力期間	1967. 7～1971. 3 （ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ）1971. 4～1973. 3	国内協力機関	京都大学医学部及びウイルス研究所、日本大学医学部
署名年月日	1967. 7. 28	相手国実施機関	
協力概要	1966年8月、医療協力調査団を派遣の際、ビルマ（現ミャンマー）政府より、①ウイルス研究所の設立、②歯科治療施設、③トラコーマ治療施設の協力要請があった。 この協力要請に対し、1967年7月医療協力実施調査団を派遣し、具体的協力内容を取り決めた。①と③については、1967年よりウイルス学等専門家を派遣し、電子顕微鏡等ウイルス性疾患の診断研究に必要な医療器材を供与した。 本プロジェクトは、1971年度から2年間のフォローアップ協力を実施し、1972年度をもって完全終了した。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
67	実施協議	67. 7. 20～67. 8. 3	－	2		電子顕微鏡	38,151	
68			1	4		疫学等研究機材	19,503	
69			－	4		写真用機材	1,420	
70			1	1		超低温冷凍保存器	10,714	
71			－	1				
72						医薬品	334	
73								
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ			

国　　名	ミャンマー	プロジェクト名	歯科大学
協力期間	1972. 4～1975. 3 （ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ）1975. 4～1977. 3	国内協力機関	東京医科歯科大学
署名年月日	1973. 3. 3	相手国実施機関	
協力概要	1972年7月、医療協力基礎調査団がビルマ（現ミャンマー）に派遣され、その調査結果及び同国政府関係者との討議結果に基づき、医学センターの設立、歯科大学に対する協力を行うことが決定された。1973年2月には、医療協力実施調査団を同国に派遣し、具体的協力内容を決定した。1972年度からは、歯科大学並びに同大学付属歯科看護養成学校を協力対象として教育訓練用歯科機材一式等の機材供与を実施し、更に1973年度より、口腔細菌学専門家及び放射線技師を派遣した。また、1972年度から3カ年間、研修員の受入れを実施し、マンパワーの養成という教育協力を通してビルマの歯科衛生事情の改善に協力している。R/Dによる協力は、1974年度で終了し、1975年度から2年間はフォローアップ協力を実施した。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
72	基礎調査	95. 16～95. 30				教育訓練用歯科機材	10,823	
〃	実施協議	90. 19～91. 5						
73			－	3		歯科用ﾕﾆｯﾄ	22,679	
74			2	3		試薬	2,425	
75			1	2		ﾃﾞﾝﾀﾙﾕﾆｯﾄ	43,386	
76						歯科機材一式、顕微鏡	3,517	
77			－	1		歯科用ﾕﾆｯﾄ	27,620	
78			－	3				
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ			

国　　名	ミャンマー	プロジェクト名	製薬研究開発センター
協力期間	1981. 7. 6～1985. 7. 5	国内協力機関	星薬科大学、昭和大学薬学部
署名年月日	1981. 7. 6	相手国実施機関	ビルマ製薬公社
協力概要	ビルマ（現ミャンマー）政府は、同国内に不足している医薬品の開発に必要な技術指導を得たいとして、我が国に対し、プロジェクト方式による協力を要請してきた。我が国はこれを受けて、1980年に事前調査を実施し、協力の可能性につき調査した。その後、1981年5月には事前調査結果を踏まえ、実施協議チームを派遣、討議議事録を署名し、本格的な協力が開始された。 本プロジェクトの協力内容は、錠剤・注射剤の処方化検討と機器の運転技術、保守管理並びに品質管理、醗酵、生薬などの研究を行うことである。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
79	事前	79. 10						
〃	基本設計	79. 12. 2～79. 12. 22						
〃	基本設計確認	80. 2. 17～80. 2. 25						
80	事前	80. 11. 26～80. 12. 7						
81	実施協議	81. 5. 31～81. 6. 6	0	1	4		16,202	1
82			1	0	9		43,736	6
83	計画打合	83. 5. 15～83. 5. 22	1	1	0		65,872	8
84	巡回指導	84. 7. 1～84. 7. 8	1	0	10			6
〃	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	85. 3. 10～85. 3. 17						
〃	機材修理	85. 3. 20～85. 4. 2						
85			0	0	3		17,700	0
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	ｱﾌﾀｰｹｱ	専門家総合	専門家総括
	JR		JR		JR	JR	JR	JR	JR
	81-7		83-32		85-47	85-38	87-43	84-29	83-37

国　　名	ミャンマー	プロジェクト名	消化器感染症研究 (Reserarch on Treatment of Intfectious Diseases of Alimentary System)
協力期間	1986. 3. 1～1991. 2. 28	国内協力機関	京都大学、日本大学、東海大学、香川医科大学、東京大学他
署名年月日	1985. 12. 27	相手国実施機関	保健省医学研究局
協力概要	1984年に終了した「感染症研究対策プロジェクト」の評価の結果、その成果を継続的に発展させ、ビルマ（現ミャンマー）に多発している細菌性、ウイルス性疾患等に関する研究能力を更に高める必要のあることが確認された。 肝臓及び消化管の細菌性、ウイルス性、寄生虫性疾患の患者の研究レベルの向上を目標とし、協力内容は以下のとおりである。 (1) 非A非Bウイルス及び非A非B型肝炎に関する研究 (2) ロタウイルス等下痢関連ウイルスに関する研究 (3) 肝臓及び腸のアメーバ赤痢症に関する研究 (4) 上記研究を発展させるための新技術の開発		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　(単位：人又は千円)

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
84	事前調査	85. 2. 17～85. 3. 1						
85	実施協議	85. 12. 15～85. 12. 27		*2				
86	計画打合	87. 2. 7～87. 2. 14	0	1	15		15,196	7
87	巡回指導	88. 1. 13～88. 1. 22	1	0	21		79,610	6
88			1	1	2		17,746	5
89	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	90. 1. 9～90. 1. 18	1	0	2		248	1
90	機材修理	90. 12. 17～90. 12. 23	1	0	0		81,984	0
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	調査調査員		
	JR	JR			JR	JR	JR		
	85-29	86-07			90-62	90-32	85-50		

国　　名	ミャンマー	プロジェクト名	感染症研究対策
協力期間	1980. 4. 10～1984. 4. 9	国内協力機関	
署名年月日	1980. 4. 10	相手国実施機関	生物医学研究センター

協力概要

1972年7月、ビルマ（現ミャンマー）政府は、生物医学研究センターの設立を計画し、我が国に協力を要請してきた。これに対し我が国は、無償資金協力、技術協力によりこれに応えることとし、まず、研究棟、図書館棟等建物施設の大部分を無償資金協力により供与した。1977年9月には、事前調査団を派遣し、更に1978年10月には、本センター技術協力計画を詳細に検討、協議し、両国の合意に基づくR/Dを作成し署名することを目的とする実施協議チームを派遣した。しかし、当初、技術協力計画にかかるR/Dについては、ビルマ側の事情により合意に達することができなかったが、その後、1980年に合意に達し、R/Dを署名するに至った。

本件プロジェクトの協力内容は、同国保健省医学研究局に付属する生物医学研究センターにおいて、主要アルボウイルス性疾患及び主要細菌性腸管疾患の研究を行い、その成果をモデル地域へ応用すること等により、同センターの機能強化を図ろうとするものである。

終了時評価

備　　考

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
77	事前	77. 9. 27～77. 10. 12						
〃	基本設計	77. 9. 27～77. 10. 12						
〃	ドラフト説明	77. 12. 11～77. 12. 18						
78	生物医学研究センター	78. 8. 2～78. 8. 24						
〃	実施協議	78. 10. 30～78. 11. 12						
79	契約促進	79. 7. 11～79. 7. 27						
〃	〃	80. 1. 31～80. 2. 10						
〃	〃	80. 2. 4～80. 2. 10						
80	生物医学研究センター	80. 4. 4～80. 4. 14	0	0	6	薬品、パーツ類	39,454	3
81	中間エバリュエーション	82. 2. 16～82. 2. 26	0	0	8	電子顕微鏡、機器	67,699	3
82			0	0	14	機器、車輌	41,981	3
83	機材修理	84. 3. 18～84. 3. 30	0	0	5	機器、薬品	44,362	3
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	エバリュエーション	エバリュエーション		
					JR	JR	JR		
					84-20	82-21	84-10		

国　　名	ミャンマー	プロジェクト名	消化器病 (Gastroenterology Servies Improvement)
協力期間	1984. 11. 1～1988. 10. 31	国内協力機関	京都大学
署名年月日	1984. 8. 7	相手国実施機関	保健省保健局
協力概要	我が国の無償資金協力によりラングーン（現ヤンゴン）市内に建設された新ラングーン総合病院（220床）の運営に必要なスタッフを養成するための技術協力である。 病院の適切な運営を行うため消化器分野の診断治療技術及び医療機器の維持管理の向上を目指す。消化器病疾患の診断技術を向上させるための内科・外科・麻酔科・放射線科・病理臨床検査部門の整備を目標とする。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
83	事前調査	83. 11. 2～83. 11. 10						
84	実施協議	84. 7. 29～84. 8. 12		3			28,481	5
〃			1	7				
85	計画打合	85. 12. 22～85. 12. 31	1	7			57,714	2
86	計画打合	86. 8. 10～86. 8. 22		8			23,672	4
87				8			48,933	2
88				12			22,321	3
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	計画打合		
		JR	JR		JR		JR		
		85-41	86-09		87-47		87-47		

国　　名	カンボディア	プロジェクト名	医療センター
協力期間	1959. 7～1966. 7 1966. 10～1969. 9 1969. 10～1971. 9	国内協力機関	厚生省、日本キリスト教海外医療協力会
署名年月日	1959. 7. 6 1966. 10. 7 1969. 10. 7	相手国実施機関	
協力概要	日本・カンボディア経済技術協会の要請に基づき、1965年7月に開設された医療センターを協定終了後、コロンボ計画に切り替え、1966年度より1970年度まで医療機材（X線車、心電計、医薬品等）の供与を実施し、更に検査室関係及び病棟の増設に必要な資材の一部を供与した。医療センターにおいては、診断及び治療、衛生思想の普及、実験及び研究等の協力活動を行い、1970年度はカンボディアの内乱のため、本プロジェクトは打ち切り、終了した。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
66	実施協議	67. 2. 12～67. 2. 24	3	1				
67			4	23		ﾚﾝﾄｹﾞﾝ用機材	4,938	
68			3	1		手術用機材医薬品	8,572	
69			3	8		医薬品	11,964	
70			6	－			303	
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ			

国　　名	カンボディア	プロジェクト名	母子保健
協力期間	1995. 4. 1～2000. 3. 31	国内協力機関	国立国際医療センター
署名年月日	1995. 3. 2	相手国実施機関	保健省、母子保健センター
協力概要	カンボディア政府から1993年12月、国立母子保健センターの改修に対する無償資金協力とセンター職員に対する教育を主目的とした技術協力の要請があった。 本件プロジェクトは母子保健国家計画の実施に責任を持つ国立母子保健センターの①管理運営能力の向上②研修活動の強化③診断・治療レベルの向上など、当センターの活動を強化することを目標に、以下の協力活動を行うものである。 (1)「人」、「もの」、「金」、「情報」を管理するシステムの構築。 (2) カリキュラム、教材の整備充実、トレーナーズトレーニングの実施。 (3) 産婦人科病院の医療従事者に対する教育の実施。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　(単位：人又は千円)

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
94	事前	94. 7. 14～94. 7. 27						
	実施協議	95. 2. 25～95. 3. 4						
95	計画打合	96. 3. 17～96. 3. 30	0	4	4	車輌、発電機、複写機	20,000	1
96	巡回指導	97. 2						
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	エバリュエーション			
	JR	JR							
	94-39	95-05							

国　　名	中国	プロジェクト名	中日友好病院
協力期間	1981. 11. 19～1984. 11. 18 （延長）1984. 11. 19～1989. 11. 18 （ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ）1989. 10. 22～1992. 10. 21	国内協力機関	千葉大学、国立病院医療センター、他
署名年月日	1981. 11. 19	相手国実施機関	中華人民共和国衛生部
協力概要	中国政府は、保健医療分野近代化の一環として中国の漢方医学と西洋の近代医学との結合（中西医結合）による医学の近代化を図りたいとし、そのモデル病院としての中日友好病院の設立と運営について我が国に協力を要請してきた。このプロジェクトは同国国民の健康に直接裨益することから日・中友好のシンボルとしての位置付けもあり、1981年3月に事前調査を実施、1981年11月に実施調査チームを派遣し、討議議事録を署名するに達し、協力を開始することとなった。 本件プロジェクトの協力内容は、基礎医学・臨床医学の向上を図るとともに、西洋医学による中医学の究明とその結合を図ることと、また、近代病院の管理運営に従事する要員の養成を行うことである。なお、病院建設面において総額160億円に上る無償資金協力に関するE/Nが締結されている。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
80	事前調査	81. 3. 4～81. 3. 14	―	4				
81	同上報告書作成							20
〃	実施協議	81. 11. 6～8111. 20	―	13				
82				8				20
83								20
〃	計画打合	83. 12. 4～83. 12. 11		6				
84				28				20
85	巡回指導	85. 8. 27～85. 9. 7	5	11			4,552	20
86	巡回指導	86. 8. 28～86. 9. 6		15			50,030	20
87				15			53,132	20
88				31			92,244	19
89	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	89. 6. 1～89. 6. 8	4	9	13		50,569	20
90	機材修理	90. 11. 20～90. 12. 6	3	11	14		48,970	1
91	機材修理	92. 3. 1～92. 3. 14	2	5	7	生物顕微鏡、輸液ポンプ	40,000	3
92						自動血球数計数装置	24,000	
計								

報告書	計画打合	巡回指導	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	計画打合	巡回指導	基本設計開二	基本設計無計	アフターケア	
	JR	JR	JR	JR	JR	CR (5)	CR (5)	JR	
	84-5	85-11	90-10	84-15	85-53	80-174	87-28	94-32	

国　　名	中国	プロジェクト名	家族計画
協力期間	1982. 11. 15～1987. 11. 14	国内協力機関	(財) 家族計画国際協力財団
署名年月日	1982. 11. 15	相手国実施機関	国家計画生育委員会弁公庁
協力概要	中国政府は、西暦2000年までに人口を12億以下に抑え人口増加率をゼロにすべく各政策を実行中であるが、この分野における我が国への協力要請があった。この要請に対し、我が国は1981年8月、コンタクトミッションを派遣、1982年3月に事前調査チームを派遣、1982年6月及び11月には実施協議チームが派遣され、同年11月15日人民大会堂においてR/Dの署名を行い、協力が開始されることとなった。 本件プロジェクトは、中国における家族計画宣伝網の整備充実に協力するとともに、中国の統計評価の技術レベルを高め、家族計画推進のための人材養成の面で協力することを目的とするものである。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　(単位：人又は千円)

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
82	実施協議	82. 6. 16～82. 6. 30	0	0	4	IEC用機器、ｽﾗｲﾄﾞﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾀｰ	221,500	10
〃	〃	82. 11. 4～82. 11. 16						
83	計画打合	83. 7. 12～83. 7. 16	0	0	7	IEC用機器、人口情報用機器	222,050	10
〃	基礎	84. 3. 22～84. 4. 7						
84	巡回指導	84. 7. 2～84. 7. 12	0	0	4	IEC用機器／車輌	217,050	10
85	〃	85. 6. 11～85. 6. 22	0	0	7	ミニコンピューター、車輌	235,655	10
〃	第2次基礎	85. 7. 6～85. 7. 23						
86			0	0	10	IEC用機器／車輌	189,030	10
87	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	87. 10. 5～87. 10. 14	0	0	0	車輌	50,600	0
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	基礎	計画打合	基礎(第2次)
	JR	JR	JR	JR		JR	JR	JR	JR
	82-23	83－08	84-49	85-11		87-40	84-21	87-04	86-17

国　　名	中国	プロジェクト名	肢体障害者ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ研究ｾﾝﾀｰ (Project Rehabilitation Research Center)
協力期間	1986. 11. 25～1991. 11. 24 (ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ) 1991. 11. 25～1993. 11. 24	国内協力機関	国立身体障害者リハビリテーションセンター他
署名年月日	1986. 11. 25	相手国実施機関	中国残疾人福利基金会

協力概要

中国の障害者は約8,000万人であるが、近年の産業の発達、交通量の増大に伴う障害者は増加傾向にある。こうした情況から障害者の社会復帰への対策は重要な課題となっており、1984年に中国残疾人福利基金会が設立され、このもとでリハビリテーション研究センターが開設されることになった。センターは日本政府の無償資金協力による建設資機材及び医療機材の供与等の協力により建設されるが、中国政府は同国に近代的・総合的リハビリテーション医療が確立されていないため、センター運営のため要員の養成に係る技術協力についても日本政府に協力を要請越した。

中国肢体障害者リハビリテーション研究センターが円滑に運営され、かつ当該分野の従事者に対する教育・研修機能が十分発揮されるよう、要員の養成を行うことにより中国における近代的・総合的なリハビリテーション技術の確立に寄与する。

終了時評価

備　　考

協　力　実　績　(単位：人又は千円)

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
85	事前調査	86. 3. 31～86. 4. 9						
86	実施協議	86. 11. 18～86. 11. 26		5		医療機材、視聴覚機材	21,809	5
87	計画打合	87. 12. 7～87. 12. 11		65		医療機材、書籍類	54,788	5
88	巡回指導	89. 2. 12～89. 2. 18		16		低周波治療器、真空圧迫装置	45,164	5
89			2	21	23	高速液体ｸﾛﾏﾄｸﾞﾗﾌ、ｶﾞﾝﾏｶｳﾝﾀｰ	54,281	5
90	巡回指導	90. 11. 21～90. 11. 28	6	19	25	ﾏｽｸ、ﾐｸﾛﾄﾞｰﾑ替刃、X線管球	55,269	5
91	評価	91. 9. 1～91. 9. 5						
91	機材修理	92. 3. 1～92. 3. 14	6	30	36	聴力検査室視聴器特製試験装置	40,699	5
92						発声発語訓練装置／ﾋﾞﾃﾞｵｶﾒﾗﾓﾆﾀｰ	20,000	
93						障害児童訓練用具／CTｽｷｬﾅｰ用X線管球	20,000	
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	基本設計		
	JR	JR	JR	JR		JR	CR (3)		
	87-06	86-07	88-27	90-58		91-42	85-77		

国　　名	中国	プロジェクト名	中日医学教育センター
協力期間	1989. 11. 18～1994. 11. 17	国内協力機関	慶応義塾大学、東北大学、九州大学
署名年月日	1989. 11. 18	相手国実施機関	衛生部、中国医科大学
協力概要	要請の背景 中国医科大学（旧満州医科大学遼寧省瀋陽市）においては、戦争後も独力により日本語による医学教育を継続してきたが、教授陣の高齢化及び、新しい教材、教育研究用医療機材の不足から十分な教育効果を上げ得ない状況にあるため、この日本医学教育の充実を目的として技術協力を要請越した。 目的・内容 中国医科大学内に設置された日本語による医学教育の充実を図るための施設（中日医学教育センター）において①カリキュラム開発②教育手法及び③教材の開発を通じて日本語による日本医学教育に携わる人材の養成、医学教育の質的向上を図る。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
89	実施協議	89. 11. 13～89. 11. 22		3	3			5
90	計画打合	90. 10. 12～90. 10. 25		8	8	書籍、脳外科用手術顕微鏡	120,695	5
91	巡回指導	91. 10. 4～91. 10. 11	2	14	16	脳定位固定装置、ｾﾝﾄﾗﾙﾓﾆﾀｰ他	131,337	4
91						印刷製本機	39,000	
92	巡回指導	92. 10. 6～92. 10. 13				脳波計、超音波診断装置	30,000	
93						ﾚｰｻﾞｰﾄﾞｯﾌﾟﾗｰ血流計／血液ガス分析装置	50,000	
94	評価	94. 5. 31～94. 6. 6						
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	巡回指導	巡回指導	
		JR	JR	JR		JR	JR	JR	
		89-55	90-50	93-31		94-22	92-25	93-31	

国　　名	中国	プロジェクト名	ポリオ対策
協力期間	1991. 12. 4～1996. 12. 3 （延長）1996. 12. 4～1999. 12. 3（予定）	国内協力機関	厚生省、文部省
署名年月日	1991. 12. 4	相手国実施機関	衛生部、中国予防医学科学院（北京）山東省衛生庁

協力概要

要請の背景

中国政府はWHO西太平洋地域事務局（WPRO）の1995年までに西太平洋地域からポリオを根絶するという決議（1988年9月）を受け、ポリオ根絶のためのプログラムを開始したが、同国のポリオが再び流行した。

我が国はWHOの支援要請に呼応し中国において「ポリオ根絶」に資するため1990年から長期専門家を派遣し協力を開始した。係る背景のもと1991年7月中国政府は更にポリオ対策を強力に推進することを目的として我が国に対しプロジェクト方式による技術協力を要請越した。

目的・内容

山東省においてポリオ対策のモデルシステムの開発に貢献し、また当該モデルを他の省に導入することによりWHOの世界ポリオ根絶計画に則した当国のポリオ根絶計画の実施に寄与する。

(1) パイロット地域としての山東省におけるポリオ対策に関するサーベイランスシステムを強化する。
(2) 中国全土のラボラトリーサービスの向上のために、中国予防医学科学院におけるウイルス診断及びその関連の活動を強化する。
(3) 山東省及び河北省、河南省、安徽省、江蘇省の保健関係の人材を各種のポリオ対策研修コースを通じて研修する。
(4) ポリオ対策計画に係る情報・教育・連絡分野の活動を強化する。

終了時評価	
備　　考	

協力実績（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
90	評価予備調査	90. 4. 8. ～90. 4. 14		0	0			
〃	専門家調査チーム	90. 6. 11～90. 7. 6		2	0			
〃	コンタクトミッション	91. 8. 19～91. 8. 23					0	3
91	実施協議	91. 11. 25～91. 12. 6		4	5			
92	計画打合	92. 11. 6～92. 11. 14		2	11	安全キャビネット、電子天秤、CO_2培養器、車輌	64,000	2
93	巡回指導	93. 11. 15～93. 11. 23		3	10	車輌、安全キャビネット、超低温槽	63,000	3
94				1	10	炭酸ガス恒温器、滅菌器、車輌	67,000	4
95	巡回指導	95. 10. 3～95. 10. 13		3	11	ポリオ実験室消耗品セット、車輌	52,000	6
96	終了時評価	96. 6. 23～96. 7. 3		6	11			6
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	エバリュエーション			
		JR	JR	JR					
		92-02	92-26	93-37					

国　　名	中国	プロジェクト名	天津医薬品検査技術
協力期間	1993. 11. 6～1998. 11. 5	国内協力機関	厚生省薬務局他
署名年月日	1993. 11. 6	相手国実施機関	天津市薬品検査所
協力概要	中国政府は医薬品の品質管理、検査業務の強化を通じ、自国民の使用する医薬品の安全及び有効性の保証を図るため我が国に対しプロジェクト方式技術協力を要請越した。 中国国内の薬品検査所における医薬品品質管理技術の更なる向上を通じ中国で流通する医薬品の品質、有効性及び安全性を確保することに寄与するために本プロジェクトは天津市薬品検査所において医薬品の品質管理に関する試験技術と検査環境の強化を図る。 プロジェクトの活動は以下のとおりである。 (1) 医薬品検査に係る関連技術の修得 (2) 医薬品の品質管理に従事する検査室の検査環境の向上 (3) 医薬品試験検査に関する人材育成 (4) 医薬品品質管理に関する共同研究 (5) その他双方で合意した活動		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　(単位：人又は千円)

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
92	事前	93. 3. 17～93. 3. 23						
93	長期	93. 9. 23～93. 9. 29	0	1	11	高速液体ｸﾛﾏﾄｸﾞﾗﾌ／ﾌｰﾘｴ変換赤外分光光度計	63,000	2
〃	実施協議	93. 11. 3～93. 11. 9						
94	計画打合	94. 8. 23～94. 8. 30	1	1	15	原子吸光光度計／高速液体ｸﾛﾏﾄｸﾞﾗﾌ	60,000	5
95			2	1	13	高速液体ｸﾛﾏﾄｸﾞﾗﾌ／光安定性試験器	95,000	5
96	巡回指導	96. 9 (計画中)						
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	事前付資料	長期調査員	
	JR	JR	JR				JR	JR	
	93-15-1/2	93－33	94－29				93-15-2/2	93-32	

国　　名	中国	プロジェクト名	中日医学教育センター臨床医学教育
協力期間	1995. 4. 26～2000. 4. 25	国内協力機関	慶應義塾大学、九州大学、東北大学
署名年月日	1995. 4. 26	相手国実施機関	衛生部、中国医科大学
協力概要	我が国は、中国医科大学内に設置された中日医学教育センターに対し、1989年から5年間にわたりプロジェクトを実施した。しかし、臨床実習と卒後教育は今後の課題として残されたため、日本語クラスの卒前臨床教育及び研修医の卒後臨床医学教育に携わる人材の医療技術の向上と臨床実習に際しての研修内容の改善、研究能力の向上を目的とする技術協力が要請された。 中日医学教育センターが中国における日本語による臨床医学教育の拠点となり、優秀な臨床医を輩出して中国の医学の向上に貢献することを目指し、以下の協力活動を行うものである。 (1) 中国医科大学の日本語クラスの6年生の教育に携わる人材を育成し、臨床実習の内容、方法、教育効果の評価法等について改善を図る。 (2) 中日医学教育センターの研修医の臨床研修制度を確立し、その教育に携わる人材を育成し、研修の内容、教育方法及び評価法等を開発する。 (3) 新医療技術の移転のため講義並びに実技指導を行い、必要な機材の導入を図る。 (4) 臨床研究能力の向上を図る。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　(単位：人又は千円)

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
94	事前	94. 9. 19～94. 9. 26				手術用視聴覚ｼｽﾃﾑ、内視鏡ﾓﾆﾀｰｼｽﾃﾑ		
95	実施協議	95. 4. 19～95. 4. 29	0	1	8	小型バス、高効液相色分析器	44,000	5
96	計画打合	96. 5. 28～96. 6. 6						
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ			
	JR	JR							
	94－34	95-21							

国　　名	インド	プロジェクト名	らい研究
協力期間	1972. 4～1975. 3 （ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ）1975. 4～1978. 3	国内協力機関	大阪大学微生物病研究所
署名年月日	1972. 7. 25	相手国実施機関	
協力概要	インドにおけるらい対策の一環として（財）アジア救らい協会は、1963年にインド政府と取り交した協定に基づき、アグラ市にJALMAセンターを設立し、医療チームを派遣し、民間ベースによる医療協力として診療活動を進めてきた。1966年度からは、政府ベースの技術協力の一環として医療協力を開始した。1966年度には電子顕微鏡、1967年度には外科手術用機材等の機材を供与し、また、らい菌研究専門家等を派遣し、本センターのらい治療、社会復帰、教育、研究の四分野の活動に協力している。R/Dによる本プロジェクトの協力は、1974年度で終了し、1975年度より3年間のフォローアップ協力を実施した。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
66						電子顕微鏡	16,511	
67			－	1		外科手術用機材	12,888	
68							3,935	
69								
70								
71	実施協議	72. 2. 20～72. 3. 7						
72			－	2		蛍光顕微鏡	11,006	
73			2	3				
74			3	－		電子顕微鏡	6,556	
75	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	76. 2. 24～76. 3. 9	2	2		超音波破砕器	4,237	
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	技術指導	ｱﾌﾀｰｹｱ	
								JR	
							76-10	91-28	

国　　名	インド	プロジェクト名	日本脳炎ワクチン製造
協力期間	1982. 3. 12～1986. 3. 11	国内協力機関	国立予防衛生研究所、細菌製剤協会
署名年月日	1982. 3. 12	相手国実施機関	保健省・カサウリ中央研究所
協力概要	インド政府は、保健医療改善事業として日本脳炎の防疫に着手することとし、我が国に対し、日本脳炎ワクチンの製造と品質管理に関する技術協力について要請越した。これに対し我が国は、1981年8月に事前調査を実施し、1982年3月に実施協議調査団を派遣し、討議議事録の署名をへて、協力を開始した。 本プロジェクトの協力内容は、日本脳炎のバルク製造から連結乾燥して完成品作成までの一貫した製造工程の技術及び品質管理技術の指導をプロジェクト方式技術協力により行うものである。なお、機材供与面について主要なものは、無償資金協力により供与された。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　(単位：人又は千円)

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
82	実施協議	82. 3. ～82. 8.						3
83			0	0	2			3
84	計画打合	84. 6. ～84. 10.	0	0	15			3
85	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	85. 10. ～85. 3.	0	0	7			3
86			0	0	4			1
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	ﾜｸﾁﾝ製造法手引書	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	
		CR (3)	JR			JR	JR	JR	
		82-31	84-24			86-39	83-10	88-05	

国　　名	インド	プロジェクト名	サンジャイ・ガンジー医科学研究所
協力期間	1990. 8. 1～1995. 7. 31 （延長）1995. 7. 31～1997. 7. 31	国内協力機関	名古屋大学
署名年月日	1990. 2. 15	相手国実施機関	大蔵省、保健省、ウッタールプラデシュ州保健局
協力概要	要請の背景 インド政府は、医療の量的質的不足を改善、医療水準を向上させるため、熟練医師・看護婦及び医療研究者の育成を目的とした卒後研修施設を設置し、我が国に対し技術協力を求めてきた。 目的・内容 インド側がSGPGIを建設し、第三次医療に対する技術移転をするとともに、卒後研修として神経科、循環器科、消化器科、泌尿器科、内分泌科、遺伝、免疫科の研究・応用に対する協力を行う。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
88	事前調査	88. 9. 5～9. 16						2
89	実施協議	90. 2. 5～90. 2. 16		3				4
90				9		人工呼吸器ﾍﾞﾝﾁﾚｰﾀｰ、関節鏡	20,000	0
91			1	0	12	原子吸光光度計、自動冷却遠心機	19,842	5
92			1	1	6	手術用X線装置／CTｽｷｬﾅｰ用診断装置	60,000	5
93	計画打合	93. 12. 16～93. 12. 26	1	1	13	超遠心分離機／分光光度計	40,000	5
94	終了時評価	94. 12. 11～94. 12. 21	2	1	9	野外調査用車輌、手術用具	38,000	3
95			0	1	8		0	0
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	基本設計無計		
	JR	JR	JR			JR	CR (3)		
	88-50	90-16	93-51			94-63	86-68		

国　　名	インドネシア	プロジェクト名	北スマトラ地域保健対策
協力期間	1978. 4. 1～1983. 3. 31 （延長）1983. 4. 1～1984. 3. 31 （延長）1984. 4. 1～1989. 3. 31	国内協力機関	東京大学医学研究所
署名年月日	1977. 10. 10 （延長）1983. 3. 14 （延長）1984. 3. 12	相手国実施機関	保健省感染症総局
協力概要	1976年12月に派遣した事前調査団の、インドネシアの総合保健計画の一環として地方レベルの保健医療向上計画をプロジェクトとして取り上げる可能性あり、との調査結果に基づき、1977年9月、実施協議調査団を派遣し、インドネシア側関係者と協議し、討議議事録を取り決め、署名した。 協力の内容は、北スマトラ州衛生局を中心として伝染病対策活動の促進、保健衛生サービスの促進、保健衛生検査サービスの充実及び保健衛生教育活動の促進等に係る技術の移転を図り、アサハン県の3郡をプロジェクト・エリアとし、地域住民の保健衛生水準の向上に資することを目的とし1978年4月より5カ年間にわたりプロジェクト方式による協力を実施するというものであり、その後２回の延長により1988年度まで協力は継続された。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
76	事前調査	76. 12. 6～76. 12. 15						
77	実施協議	77. 9. 29～77. 10. 11		3		分光光度計、発電機、車輌	520	
78				6		COｲﾝｷｭﾍﾞｰﾀｰ、車輌	43,881	5
79	巡回指導	79. 9. 13～79. 9. 28	2	10		車輌	90,055	4
〃	実施協議	79. 11. 21～79. 12. 20						
80	巡回指導	80. 11. 4～80. 11. 22	6	11			6,487	3
81	巡回指導	81. 12. 13～81. 12. 29	6	5			94,426	3
82	同上報告書作成		5	6			31,222	1
〃	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	82. 8. 22～82. 9. 9						
83			2	11			16,903	2
84			2	10			13,781	3
85	計画打合	85. 8. 25～85. 9. 3	6	9			39,255	3
86	巡回指導	86. 9. 5～86. 9. 14		16				2
87				22			10,886	4
88			7	14			58,878	3
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	ｱﾌﾀｰｹｱ	ｱﾌﾀｰｹｱ
		JR		JR		JR	JR	JR	JR
		77-17		83-07		83-03	89-21	94-58	93-55
	報告書MCS	第8回ｽﾃｱﾘﾝｸﾞｺﾐﾃｨ	第9回ｽﾃｱﾘﾝｸﾞｺﾐﾃｨ	第10回ｽﾃｱﾘﾝｸﾞｺﾐﾃｨ					
	CR (1)	JR	JR	JR					
	78-03	87-28	86-23	87-28					

国　　名	インドネシア	プロジェクト名	看護教育
協力期間	1978. 11. 3～1983. 11. 2 （延長）1983. 11. 3～1985. 11. 2	国内協力機関	（財）国際看護交流協会
署名年月日	1978. 11. 3 （延長）1983. 9. 29	相手国実施機関	保健省
協力概要	インドネシア政府は、第2次開発5カ年計画の一環として、ヘルスマンパワー養成計画を推進しており、看護教育に対する協力を我が国に要請してきた。これに対し我が国は、1977年7月、事前調査団を派遣し、看護教育システムの見直し及びPrimary Health Nurseの養成計画等の調査を行った。この調査結果に基づき、1978年10月に実施協議調査団を派遣し、討議議事録を取りまとめ、署名・交換をし、協力を開始した。 本件プロジェクトは、看護教育のためのカリキュラムの確立、教材の開発及び教育方法論の確立を図ることを目的とし、1978年11月より5カ年間にわたってプロジェクト方式による技術協力を実施するというものであり、その後2カ年間の延長協力を行った後、1985年11月に終了した。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
77	事前調査	77. 7. 12～77. 7. 17						
78	実施協議	78. 10. 22～78. 11. 4						
79	計画打合	79. 5. 16～79. 5. 31	0	3	1	教育用事務機材、ﾀｲﾌﾟﾗｲﾀｰ	35,077	1
80			2	2	5	酸素テント、蘇生器	18,960	5
81	巡回指導	82. 3. 23～82. 3. 31	3	1	0	心音心電計、ビューレット	26,112	2
82	同上報告書作成		4	0	0	万能実習モデル人形／自動輸液ポンプ	13,535	6
83	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	83. 6. 12～83. 6. 21	3	0	0		19,420	0
〃	機材修理	84. 10. 17～83. 10. 26						
84			1	2			15,585	2
85	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	85. 8. 14～85. 8. 26	3	5			31,434	2
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	ｱﾌﾀｰｹｱ	
		JR	JR	JR		JR	JR	JR	
		79-14	79-18	82-33		84-28	86-26	91-02	

国　　名	インドネシア	プロジェクト名	薬品品質管理
協力期間	1983. 4. 1～1988. 3. 31 (ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ) 1988. 3. 31～1989. 3. 31	国内協力機関	国立衛生試験所
署名年月日	1983. 2. 25	相手国実施機関	保健省薬品食品総局
協力概要	インドネシアは、保健医療分野の重点事業として、安価でかつ十分な品質管理が行われる医療品の供給体制を整備することとしており、このための要員養成と制度化するための技術協力について、我が国に要請越した。 これに対し我が国は、事前調査団を派遣し、協力の可能性・妥当性につき調査を行った。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　(単位：人又は千円)

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
81	事前調査	82. 1. 10～82. 1. 23						
82	同上報告書作成		4					
〃	実施協議	83. 2. 21～83. 3. 3						
83	報告書作成			5			40,169	3
84	計画打合	84. 12. 3～84. 2. 8	1	7			86,000	4
85	巡回指導	86. 1. 18～86. 1. 26	2	17			63,961	4
86	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	87. 1. 18～87. 1. 29		24			83,000	5
87				13			54,899	3
88			5	8			92,703	2
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	計画打合	第5回合同委員	ｱﾌﾀｰｹｱ
	JR	JR	JR	JR		JR	CR (3)	JR	JR
	83-06	83-31	85-42	86-37		88-59	85-42	88-04	92-04

国　　名	インドネシア	プロジェクト名	家族計画
協力期間	1969. 10. 14～ （延長）1977. 7. 21～1982. 1. 27 （延長）1982. 1. 28～1985. 3. 31	国内協力機関	（財）家族計画国際協力財団
署名年月日	1969. 10. 14	相手国実施機関	家族計画委員会
協力概要	インドネシア政府は、国家家族計画5カ年計画の実施に当たり、我が国に家族計画の推進のため協力を要請してきた。我が国はこれを受けて、1969年に討議議事録の署名を行い協力を開始した。 1982年1月までの協力内容は家族計画普及活動のための視聴覚教育用ソフトウエアの製作に絞り、ジャカルタのMedia Production Centerに対する協力を実施してきた。1982年1月28日に署名した第3次R/Dによる協力内容は、開発されたプロジェクトを用いて主としてジャカルタ市を対象とした宣伝教育を行うことにある。具体的内容は次のとおりである。 ①情報・教育・広報 ②家族計画分野での技術者養成 ③家族計画のサービスポイント（保健所・病院・多国籍企業ほか）の強化 ④ジャカルタ市の特定地区を対象とした保健		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
69	実施協議（一次）	69. 10. 5～69. 10. 15				自転車140台、自動二輪車	16,133	
70	実施協議（二次）	70. 12. 8～70. 12. 22				避妊器具	13,095	
71						コンドーム	11,824	
72						巡回広報車	16,684	
73						広報車輛	7,635	
74						家族計画指導用掛図	13,450	
75						ﾋﾞﾃﾞｵﾃｰﾌﾟﾚｺｰﾀﾞ		5
〃						ﾑｰﾋﾞｰｶﾒﾗ、避妊具	71,778	
76	計画打合	76. 8. 25～76. 9. 8		0	6	印刷機	51,509	2
77				1	7	ﾐﾆｽﾀｼﾞｵ映画用ﾌｨﾙﾑ	74,514	0
78				1	4	35mmｶﾒﾗ	64,206	3
79	巡回指導	79. 3. 12～79. 9. 8		2	1	ﾋﾞﾃﾞｵｶｾｯﾄ、ｶﾗｰﾋﾞﾃﾞｵ、ｶﾒﾗ	87,723	2
80	同上報告書作成			3	2		97,486	4
81	巡回指導	81. 5. 28～81. 6. 4		2	7		139,205	4
82	〃	82. 10. 25～82. 11. 2		2	3		123,630	3
83	巡回指導	83. 10. 12～83. 10. 20		1	2		59,245	0
84	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	85. 2. 4～85. 2. 16	1	2			62,492	
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	巡回指導	ﾌｧｲﾝﾃﾞｨﾝｸﾞ	基礎
				CR (2)		JR	JR	CR (3)	JR
				81-03		85-56	83-05	86-20	89-49

国　　名	インドネシア	プロジェクト名	パジャジャラン大学歯学部
協力期間	1966. 4～1972. 3	国内協力機関	東京女子医科大学
署名年月日	1971. 8. 9	相手国実施機関	教育文化省
協力概要	インドネシア政府よりパジャジャラン大学歯学部の口腔外科部門に対する協力要請があり、我が国は、1966年度より東京女子医科大学助教授の今井忠治口腔外科専門家を3年間派遣し、同部門に対する協力を開始した。 また、1967年度より1970年度まで、歯科機材等の機材を供与し、プロジェクト事業として協力を実施した。本プロジェクトのR/Dによる協力は1971年度で終了した。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
66			※1	―		歯科機材	3,750	
67			1	―				
68			1	2		口腔外科機材	5,090	
69			1	―			355	
70			1	1				
71	実施協議	71. 7. 21～71. 8. 12	1	―				
85	事後協議	85. 7. 22～85. 7. 31						
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	エバリュエーション	アフターケア	事後調査	
							JR	JR	
							85-60	85-59	

国　　名	インドネシア	プロジェクト名	西部ジャワ中央総合病院
協力期間	1968. 4～1972. 3	国内協力機関	神戸大学医学部
署名年月日	1967. 7. 11	相手国実施機関	保健省
協力概要	インドネシア政府に対する医療協力事業の一環として、バンドン中央総合病院に対して中央臨床検査施設の設置、専門家の派遣及びインドネシア人医師の日本における研修などの事業を当初の目的とした。 1968年度から1970年度までに、生理、化学、微生物、血液、細菌等各検査に必要なガラス、麻酔泌尿器科用機材等の医療機材を供与し、また、神戸大学等へ研修員を受入れ、インドネシア人医師を育成することに努力してきた結果、生理検査室、血液検査室、生化学検査室の3部門の運営並びに体制の確立がなされたため、本プロジェクトは1971年度にてR/Dによる協力を終了した。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
67	実施協議	67. 6. 22～67. 7. 12						
68			－	5		麻酔泌尿器科機材ｶﾞﾗｽ機具	40,522	
69			3	7		二素子心音計	17,859	
70			3	3		胸部外科機材	1,620	
71			3	1				
85	事後調査							
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	ｱﾌﾀｰｹｱ	事後調査	
							JR	JR	
							85-60	85-59	

国　　名	インドネシア	プロジェクト名	アンボン結核・マラリア対策
協力期間	1968. 4～1974. 3	国内協力機関	厚生省
署名年月日	1969. 2. 20	相手国実施機関	保健省
協力概要	インドネシア政府は、アンボン島の医療事情改善の一環としてマラリア対策及び結核対策の推進を我が国に申し入れてきた。我が国は1970年度より結核に対する協力を進め、結核対策専門家及び衛生検査技師を派遣し、マルク州120万人を対象としたBCG接種等による予防及び調査を実施し、乾燥ワクチン等の緊急機材を供与した。 また、1972年度には結核対策用機材として巡回診療用モーターボート等の機材を供与し、同分野への医療協力を実施した。R/Dによる協力は1973年度をもって終了した。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
68	実施協議	69. 1. 30～69. 2. 21				医薬品、外科機材	4,425	
69						外科機材、発電機	22,200	
70			－	4		医薬品	2,529	
71			－	2		BCGﾜｸﾁﾝ	11,952	
72							2,054	
73						医療用X線装置	26,480	
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ			

国　　名	インドネシア	プロジェクト名	プルサハバダン病院心臓外科部門
協力期間	1968～1969及び1972	国内協力機関	神戸大学医学部
署名年月日	1971. 8. 9	相手国実施機関	保健省
協力概要	1968年度より1969年度にかけ心臓外科医、心臓外科機材据付等の医療専門家を派遣するとともに心臓外科手術に必要な人工弁等の機材を供与した。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　(単位：人又は千円)

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
68				ー		心臓外科手術用人工弁	4,346	
69				ー			6,432	
70								
71	実施協議	71. 7. 21～71. 8. 12						
72								
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ			

国　　名	インドネシア	プロジェクト名	ブルサハバダン病院胸部外科部門
協力期間	1969. 4～1974. 3	国内協力機関	(財) 結核予防会、厚生省
署名年月日	1971. 8. 9	相手国実施機関	保健省
協力概要	1969年度において行われた打合せ結果に基づいて、1970年度より専門家派遣、機材供与、研修員受入れを実施、これより本格的協力に入った。1970年度は、結核診療所の塩沢正俊博士をリーダーとし、第1次チーム1名、第2次チームを国立療養所中野病院より2名、第3次チームを国立療養所東京病院より2名派遣するとともに、回診用X線装置、アイカ双胴型スピロメーター硫酸カナマイシン等の機材供与を実施し、官民合同による協力を行った。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　(単位：人又は千円)

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
69			－	1		麻酔機材、肺機能検査機材	6,278	
70		71. 7. 21～71. 8. 21	－	6		胸部外科用X線装置	4,352	
71	実施協議		2	3		X線装置	20,695	
72			－	2				
73			－	2				
74			－					
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	エバリュエーション	アフターケア		
							JR		
							89-12		

国　　名	インドネシア	プロジェクト名	ジャカルタ中央病院臨床検査部門
協力期間	1972. 4～1975. 3 （ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ）1975. 4～1976. 3	国内協力機関	神戸大学医学部
署名年月日	1971. 8. 9	相手国実施機関	保健省
協力概要	1971年8月、医療協力実施協議調査団を派遣、これに基づき正式に協力方式等をR/Dに取り決めた。 協力の内容は、臨床検査部門の整備のためプロジェクト方式により検査、治療、研究指導の分野で協力を実施するものである。1972年度からは臨床検査室整備のため、分光光度計、分析機器等の機材を供与した。 R/Dによる協力は、1974年度をもって終了し、以後フォローアップ協力を実施した。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
71	実施協議	71. 7. 21～71. 8. 12						
72							16,727	
73			－	3			7,882	
74			2	－			22,587	
75			2	－				
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ			

国　　名	インドネシア	プロジェクト名	中央生物医学研究所
協力期間	1975. 4～1980. 3 (ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ) 1980. 4～1982. 3	国内協力機関	国立予防衛生研究所
署名年月日	1975. 3. 13	相手国実施機関	保健省
協力概要	インドネシア政府から、検査、検定及び管理技術の指導等の協力要請があり、これに対して我が国は1974年度医療協力基礎調査団を派遣した。この結果に基づき同年度医療協力実施調査団を派遣し、正式に協力する旨、協力事項等をR/Dに取り決めた。これにより1975年度より5カ年間にわたりプロジェクト方式で協力することになった。 協力の内容は、インドネシア保健省の中央生物医学研究所に対する細菌製剤の標準化並びにウイルス研究事業強化のための協力の実施である。なお、本件プロジェクトは1980年3月をもってR/Dによる協力期間が終了するに伴い、これまでの協力の成果の評価を行うため、1980年2月にエバリュエーション調査団を派遣した。その結果、フォローアップ協力として向こう2年間、協力を継続して実施することとなった。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　(単位：人又は千円)

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
74	実施協議	75. 2. 28～75. 3. 15						
75				3		ﾜｸﾁﾝｱﾝﾌﾟﾙ、自動容封機	3,523	
76	計画打合	77. 2. 22～77. 3. 4		6		ﾜｸﾁﾝｱﾝﾌﾟﾙ、自動容封機	59,617	
77			1	7		凍結乾燥機	99,663	
78	計画打合	78. 6. 20～78. 6. 30	1	9		実験動物用飼育、遠心機	31,978	
79	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	80. 2. 18～80. 3. 1	2	5		凍結乾燥機、PHﾒｰﾀｰ	31,893	
80	同上報告書作成							
〃			3	2			10,400	
81	機材修理	82. 3. 29～82. 4. 10	2	6				0
82	機材修理		1					
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	ｱﾌﾀｰｹｱ		
			JR				JR		
			78-8				90-47		

国　　名	インドネシア	プロジェクト名	生ワクチン製造基盤技術
協力期間	1989. 9. 1～1994. 8. 31 （延長）1994. 9. 1～1996. 8. 31	国内協力機関	（財）大阪大学微生物病研究会 （財）日本ポリオ研究所
署名年月日	1989. 6. 9	相手国実施機関	保健省、生物製剤公社
協力概要	要請の背景 インドネシア政府はWHOのEPIに基づき、第4次5カ年計画の中で乳幼児の死亡率低下を保健衛生行政の大きな目標に掲げた。特に麻疹及びポリオを予防すべく、両ワクチンの接種率を約65%に引き上げる計画であるが、両ワクチンとも海外からの輸入に依存しており、必ずしも適則の供給が可能ではなく、またそれに要する費用も将来増加することが予想されるため、両ワクチンを自国で一貫製造する方針を立て、生物製剤公社に対する技術協力を要請越した。 目的・内容 生物製剤公社に対し、麻疹ワクチン及びポリオワクチンの製造に係る基盤技術を移転することを目的に、以下の内容の技術協力を行う。 (1) 基礎的な製造技術及び品質管理技術の移転 (2) 自社検定技術の移転 (3) 両ワクチンの試験製造 (4) 試験製造ワクチンのフィールド・トライアル		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
87	事前調査	88. 2. 29～88. 3. 9	0	0	1			
88			0	0	3			2
89	実施協議	89. 2. 29～91. 3. 9	0	1	2		888	6
90			1	0	6	麻疹ウィルス	220,868	5
91	計画打合	91. 8. 5～91. 8. 17	1	0	12	ﾜｸﾁﾝ、ﾎﾟﾘｵｳｨﾙｽ抗血清他	181,056	6
〃	〃	91. 10. 21～91. 10. 13						
92	巡回指導	92. 7. 22～92. 7. 31	1	0	12	超音波洗浄装置	40,321	7
93	専門家チーム	93. 5	0	0	8		75,869	6
94	終了時評価	94. 6. 13～94. 6. 21	0	0	3	ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ、ﾊﾞｷｭｰﾑﾎﾟﾝﾌﾟ	90,000	3
95			2	0	1	医療廃棄物用焼却炉／HCLﾎﾟﾝﾌﾟ	30,000	2
96	終了時評価	96. 6. 9. ～96. 6. 15	2	0	0			
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	計画打合	予備調査	
	JR	JR	JR	JR		JR	JR	CR (5)	
	86-63	89-24	92-01	93-01		94-56	93-22	86-36	

国　　名	インドネシア	プロジェクト名	家族計画・母子保健
協力期間	1989. 11. 29～1992. 11. 28	国内協力機関	社会福祉法人恩賜財団母子愛育会、国立公衆衛生院
署名年月日	1989. 11. 29	相手国実施機関	保健省、国家家族計画調整委員会
協力概要	要請の背景 インドネシアの人口増加率は高く、今世紀末には2億を突破することが予想される。また妊産婦及び乳児死亡率も高く多産多死型のパターンを脱していない。このような状況を改善すべく我が国に対し、家族計画、母子保健をセットにした協力を要請した。 目的・内容 中部ジャワをモデル地域とし、地域住民を対象とした家族計画と母子保健の促進及びそのレファラルシステムの向上を目的として、以下の事業を行う。 (1) 家族計画及び母子保健サービスの向上 (2) レファラルシステムの強化 (3) 家族計画に係る指導者等の人材育成 (4) 家族計画及び母子保健に関する教材等の普及 (5) ポシアンドゥ活動のモニタリング及び評価のためのインディケーター開発		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　(単位：人又は千円)

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
88	(ｺﾝﾀｸﾄ)事前調査	89. 3. 20～3. 24						
89	実施協議	89. 11. 19～89. 12. 2	0	2	2			2
90	計画打合	90. 6. 17～90. 7. 10	2	0	3	ﾍﾙｽﾁｪｯｸｷｯﾄ、ｵｰﾄﾊﾞｲ	163,663	2
91	巡回指導	91. 9. 4～91. 9. 14	2	2	3	ﾍﾙｽﾁｪｯｸ（産婆）ｷｯﾄ、体重計、無線機	37,677	4
92	評価	92. 9. 13～92. 9. 23	4	0	1			0
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ		
		JR	JR	JR		JR	JR		
		91-08	91-14	91-30		94-28	93-52		

国　　名	インドネシア	プロジェクト名	ストモ病院救急医療
協力期間	1995. 2. 1～2000. 1. 31	国内協力機関	医療法人雪の聖母会 総合病院聖マリア病院
署名年月日	1994. 12. 21	相手国実施機関	保健省、ストモ病院
協力概要	ストモ病院では1993年より我が国の無償資金協力による救急病棟の建設が行われており、当該病院は完成後、救急医療センターとして、機能する予定である。本件プロジェクトは、救急医療センター新設に際し、そのマネジメント及び救急医療教育を中心とした、ストモ病院における救急医療部門に対する技術支援の要請に基づいたものである。 目的及び内容は以下のとおりである。 （1）東部ジャワ州の中核病院であるストモ病院の救急医療部門につき当該スタッフの育成・質の向上を図る。 （2）救急医療サービスの向上、及び看護婦を中心とする人材育成を行う。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
94	事前	94. 5. 12～94. 5. 21	0	4	2	車輌、人工呼吸器	0	2
〃	長期	94. 9～94. 10						
〃	実施協議	94. 12. 14～94. 12. 23						
95	計画打合	96. 1. 7～96. 1. 18	4	1	6	心電図用基盤／医療電子機器／保守点検機器	40,000	3
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ			
	JR	JR							
	94-55	94-57							

国　　名	韓国	プロジェクト名	寄生虫対策
協力期間	1968. 4～1974. 3 （ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ）1974. 4～1976. 3	国内協力機関	日本寄生虫予防会
署名年月日	1968. 7. 5	相手国実施機関	
協力概要	1968年6月に派遣された医療協力事業調査団により、韓国政府と具体的、かつ正式にR/Dを取り交し、協力の開始に着手した。 これまで韓国寄生虫撲滅協会に対し、寄生虫学等の専門家を派遣し、寄生虫対策に関する調査、研究、指導及び予防対策のため、各種検査、診断等を実施するとともに広報車、検診車、駆虫薬等の機材供与を行った。 本プロジェクトのR/Dによる協力は、1973年度をもって終了し、以後2年間はフォローアップ協力を実施した。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
68	実施協議	68. 6. 24～68. 7. 8				検診車、検査用機材	14,325	
69			－	3		検診車、広報車	32,114	
70			－	6		検診車	24,042	
71			－	6		ｺｲｽﾞﾐﾝ（駆虫剤）	30,621	
72	計画打合	72. 6. 27～72. 7. 7	－	1		ｺｲｽﾞﾐﾝ（駆虫剤）	14,229	
73	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	73. 10. 1～73. 10. 15				間接撮影X線装置	14,686	
74			－				－	
75								
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	総合		
							74-21		

国　　名	韓国	プロジェクト名	がん対策
協力期間	1968. 7～1973. 3	国内協力機関	(財) がん研究所
署名年月日	1968. 7. 5	相手国実施機関	
協力概要	韓国政府は、1967年9月20日付公信をもって延世大学医科大学付属セブランス病院がん研究所設立に対する協力を要請してきた。同センターは、韓国ではがん診療総合センターとして活動を行っているが、X線装置等診断設備が貧弱であるため十分な活動ができない事情にあった。このため、我が国は、本件プロジェクトに協力することに決定し、1968年度以来、専門家を派遣し、同センターにおける早期がん診断及び治療、専門医の訓練並びに研究指導等の協力を実施した。また、ライナック、腹腔鏡等の機材を供与し、韓国におけるがん対策に対して側面的に協力を実施した。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　(単位：人又は千円)

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
68	実施協議	68. 6. 24～68. 7. 8				X線装置	36,446	
69			－	5		ｼｭﾐﾚｰﾀｰ	24,529	
70			－	2		X線回転診断装置	11,532	
71			－	2		ﾘﾆｱｱｸｾﾗﾚｰﾀ	60,774	
72	計画打合	72. 6. 27～72. 7. 7	－	11		ﾘﾆｱｯｸ用測定器	9,061	
73								
74								
75						ﾗｲﾅｯｸ装置用部品ﾏｸﾞﾈﾄﾛﾝ	7,092	
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ			

国　　名	韓国	プロジェクト名	カソリック医科大学産業医学センター
協力期間	1971. 8～1974. 3 （延長）1974. 4～1977. 3	国内協力機関	（財）労働科学研究所
署名年月日	1971. 8. 13	相手国実施機関	
協力概要	1971年8月にカソリック医科大学付属産業医学センターの施設拡充のため、医療協力実施調査団を派遣し韓国政府とR/Dを取り交し、プロジェクト協力を開始した。 1971年度以来、電子顕微鏡、診断用X線装置、レントゲン車等の機材を供与するとともに、専門家を派遣し、産業災害及び労働衛生に関する協力を実施した。 本プロジェクトは、1973年度にてR/Dによる協力は終了予定であったが、1973年度の年次協議調査団の派遣により、日韓両国にて第2回R/Dを取り交し、更に3年間、協力期間を延長した。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
71	実施協議	71. 8. 1～71. 8. 15	－	4		単眼顕微鏡	16,463	
72	計画打合	72. 6. 27～72. 7. 7	－	2		電子顕微鏡、X線装置	58,779	
73	年次協議	73. 10. 1～73. 10. 15	－	10		集団検診用X線車	70,158	
74	年次協議	74. 8. 1～74. 8. 15	－	14		内視鏡用ｶﾗｰﾃﾚﾋﾞ装置	69,258	
75			－	8		ﾃﾝﾄﾞｸﾙｻﾞｰ	1,388	
76			－	2			－	
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ			

国　　名	韓国	プロジェクト名	中央大学臨床栄養研究センター
協力期間	1975. 10. 1～1979. 9. 30	国内協力機関	国立栄養研究所
署名年月日	1975. 9. 9	相手国実施機関	
協力概要	1974年8月に派遣されたカソリック大学産業医学センター年次協議調査団の調査報告に基づき検討の結果、中央大学臨床栄養研究センターに対する医療協力を実施することになった。1975年9月、実施協議調査団が派遣され、プロジェクト方式による協力を実施する旨のR/Dが取り決められた。 協力内容は、韓国における国民栄養調査の規模の拡大と食品分析を行うとともに栄養性疾患及び臨床面の中心研究機関である標記センターのレベルアップを図ろうとするものである。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　(単位：人又は千円)

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
75	実施協議	75. 9. 4～75. 9. 12						
76				10		ﾏｲｸﾛﾊﾞｽ、ｸﾛﾏﾄｸﾞﾗﾌ検出装置	44,804	
77				21		自動化学分析	116,650	
78				7			48,112	
79				1		ﾚﾝﾄｹﾞﾝ装置、ｶﾞｽｸﾛﾏﾄｸﾞﾗﾌ		
80								
81								
82	ｱﾌﾀｰｹｱ	82. 12. 13～82. 12. 19		2			40,937	
83			1	2				
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ			
		JR							
		75-15							

国　　名	韓国	プロジェクト名	循環器センター
協力期間	1979. 3. 2～1983. 3. 1	国内協力機関	関東逓信病院
署名年月日	1979. 3. 2	相手国実施機関	

協力概要

韓国政府は、循環器疾患に対する総合的治療、診療技術の向上を目的とする聖パウロ病院循環器センターの設立を計画し、我が国に技術協力を要請してきた。

これに応え、我が国は、1978年8月事前調査団を派遣した。1979年2月には、この事前調査団の調査結果を踏まえ、聖パウロ病院循環器センターに対する協力を実施するため、実施協議調査団を派遣し、R/Dを取りまとめるとともに協力の基本計画について協議を実施した。

協力内容は、韓国循環器センターの機能強化を図り、両国における循環器病の診断、診療の技術を確立しようとするものである。

終了時評価

備　　考

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
78	事前調査	78. 8. 20～78. 9. 2						
〃	実施協議	79. 2. 25～79. 3. 4						
79			－	7		蒸留水自動採取装置	70,007	5
80	計画打合	80. 1. 19～80. 1. 25	2	11			140,712	4
81	報告書作成							4
〃	機械修理	82. 3. 11～82. 3. 24	1	8			100,886	
82	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	82. 9. 27～82. 10. 3	2	14			93,375	
83	機械修理	84. 3. 30～84. 4. 12	2	6			42,456	
	報告書作成							
84			4	1				
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ			
	JR	JR	JR						
	78-6	79-8	81-17						

国　　名	韓国	プロジェクト名	母子保健（Maternal and Child Health）
協力期間	1984. 8. 1～1990. 7. 31	国内協力機関	母子愛育会、慶応義塾大学、厚生省
署名年月日	1984. 4. 6	相手国実施機関	保健社会部、順天郷大学
協力概要	韓国政府は第5次経済開発5カ年計画において、全国民の福祉向上を重要政策として推進中であり、特に母子保健事業を緊急課題として取り上げている。 順天郷大学・韓国母子保健センターに対し、①NICU、②周産期管理、③生殖医学分野に技術協力を行い、立ち遅れている韓国の母子保健の向上に寄与することを目的に、本件プロジェクトは実施された。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
83	事前調査	84. 1. 16～84. 1. 21						
84	実施協議	84. 4. 2～84. 4. 8	0	0	3	新生児ウォーマー／胎児監視装置	82,391	3
85			0	0	2	超音波診断装置／母体・胎児セントラルモニター	76,942	3
86	計画打合	86. 6. 23～86. 6. 28	0	0	13	超音波洗浄装置／総合呼吸能自動解析システム	79,180	3
87	巡回指導	87. 11. 16～87. 11. 21	0	0	7	新生児モニター／腹腔鏡システム	58,200	4
88	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	88. 11. 21～88. 11. 25	0	0	1	多用途移動脳波計、X線装置	42,563	3
89				4		超音波診断装置	19,234	3
90				9		ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰ	27,417	1
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	ｱﾌﾀｰｹｱ		
	JR	JR	JR	CR		JR	JR		
	84-26	84-26	86-43	88-01		88-58	92-36		

国　　名	韓国	プロジェクト名	老人保健医療センター
協力期間	1990. 11. 1～1995. 10. 31	国内協力機関	東京大学、東京慈恵会医科大学、岩手医科大学、国立健康・栄養研究所、東京都老人総合研究所
署名年月日	1990. 9. 21	相手国実施機関	聖心医療財団、韓国老人保健医療センター

協力概要

要請の背景

韓国における65才以上の老齢人口は、2015年には全人口の9.2%である約500万人に上ることが予想され、今後、老人問題に対する対策に社会全体として取り組んでゆく必要性が生じることが予想される。

韓国政府は老人の社会福祉、医療政策を強化する上での一施策として、聖心医療財団が漢江聖心病院の敷地に建設を進めている「老人保健医療センター」に対し、臨床、研究、検査、リハビリテーション、看護等の分野における技術協力を我が国に要請した。

目的・内容

韓国老人の死亡、寝たきり発生などの原因として顕著な脳卒中を対象疾患とし、以下の内容の包括的取り組みの中で技術移転を図ることにより、韓国老人の健康並びに日常生活動作能すなわち生活の質の向上に資する。

(1) 予防（内科）　(2) 診断（内科、放射線科）　(3) 治療（内科、外科）
(4) リハビリテーション　(5) 在宅ケア（訪問看護）　(6) 研究（疫学、栄養学）

終了時評価

備　　考

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
89	事前調査	89. 7. 17～89. 7. 26						
90	実施協議	90. 9. 18～90. 9. 21	0	0	5	X線移動撮影機	116,000	0
91	計画打合	91. 10. 22～91. 10. 26	0	0	5	超音波血液映像装置、脳波計他	79,509	4
92	巡回指導	92. 10	0	0	6	原子吸光分光光度計／脳波計	31,000	4
93	〃	93. 12	0	0	4	分離用超遠心機／高速冷却遠心機	28,000	4
94			0	0	4	ﾎﾟﾘｸﾞﾗﾌ、自動ﾌｨﾙﾀｰｶｳﾝﾃｨﾝｸﾞｼｽﾃﾑ	60,000	4
95	終了時評価	95. 5				自動ﾌｨﾙﾀｰｶｳﾝﾃｨﾝｸﾞｼｽﾃﾑ	16,000	
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	長期調査		
	JR	JR	JR				JR		
	89-35	91-01	92-24				90-43		

国　　名	ラオス	プロジェクト名	ルアンプラバン病院
協力期間	1967. 4～1974. 3	国内協力機関	個人開業医
署名年月日		相手国実施機関	

協力概要

ルアンプラバン病院は、ルアンプラバン市唯一の国立総合病院で、同市における中心的な医療機関の役割を果たしている。しかし、同病院には歯科部門がなく、歯科患者は治療のため首都ヴィエンチャン市まで出向かなければならない状態であった。

そこでラオス政府は、1967年度より同病院の歯科部門の整備を図る計画をし、本計画に対する協力を我が国に要請してきた。これに対し、我が国は、1968年10月に歯科医及び据付技師を派遣したことに始まり、これまで専門家の派遣、歯科機材等の機材供与を行い、歯科部門の整備を図るため、検査、診療及び指導等を実施した。本件プロジェクトは、1973年度をもって完全終了した。

終了時評価

備　　考

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
67						歯科用器具	9,566	
68			－	3				
69			1	3		歯科用器具	3,411	
70			2	2		歯科巡回車	4,065	
71			3	－			126	
72			－	1		歯科材料	2,069	
73			1	－			124	
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	エバリュエーション			

国　　名	ラオス	プロジェクト名	タゴン医療センター
協力期間	1969. 3～1975. 3 (ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ) 1975. 4～1977. 3	国内協力機関	(財) 海外キリスト教医療協会
署名年月日		相手国実施機関	
協力概要	タゴン医療センターは、当初、ラオスの農場の関連施設として発足した。1968年度、ラオス政府より我が国に対し、同センターの拡充強化計画の協力要請があった。 これに対して、我が国は、1969年3月内科医1名を派遣したことに始まり、それ以降、内科医、看護婦、放射線技師等を派遣し、また、巡回診療車及び医薬品等の機材を供与し、巡回診療を主体とする臨床活動を実施した。 1972年3月には、本プロジェクトの将来計画策定のため、実施協議調査団が派遣され、過去3年間の実績を評価し、1975年3月まで専門家派遣、機材供与及び研修員受入れ等の協力が実施される旨のR/Dが締結された。また、1974年10月には、エバリュエーション調査団が派遣され、今後の方針決定に資するとともに併せて新規プロジェクトの発掘調査を行った。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　(単位：人又は千円)

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
68			－	1		検査機材	6,463	
69			1	－			18,285	
70			1	3		水道関係機材	6,739	
71	実施協議	72. 2. 26～72. 3. 18	4	1		巡回指導用ﾊﾞｼｹ	13,568	
72			4	4		顕微鏡、医薬品	13,837	
73			6	1		万能生物顕微鏡	4,155	
74	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	74. 10. 10～74. 10. 24	5	1		医薬品	18,737	
75			4	－		臨床検査用機材	10,024	
76			－	－				
計								

	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	総合	関係	関係
報告書									
							75-9	74-30	73-3

国　　名	ラオス	プロジェクト名	日本・WHO公衆衛生
協力期間	1992. 10. 1～1997. 9. 30	国内協力機関	琉球大学 国立国際医療センター
署名年月日	1992. 4. 1	相手国実施機関	保健省、国立衛生研究所 マラリア・寄生虫研究所
協力概要	我が国はラオスの民主化支援の一環として保健医療分野における技術協力の可能性を検討すべく調査団を派遣することとなったが、同時期にWHOより、当国における我が国との共同協力の要請があった。これを受け、WHOとの合同調査団を1991年に派遣した結果、ラオス政府は同年10月にEPIをエントリーポイントとしたPHCプロジェクトに対する技術協力を要請越した。 カムアン県をモデル地域に設定し、地域医療サービスの向上を最終目的としたPHC活動、EPI、感染症対策（ウイルス、細菌、寄生虫）の強化を下記の活動を通して実施する。 (1) PHC向上のために県、郡レベルの保健衛生機関の活動強化 (2) PHC従事者の啓蒙 (3) EPI活動をPHCエントリーポイントとして活動 (4) サーベイランスシステム等を含めた感染症に関する予防対策法の策定 (5) IECを用いた住民参加型地域衛生活動の強化 (6) 中央、地方におけるNIHE、IMPEの検査技術レベルアップ		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
91	事前	92. 1. 11～92. 1. 24						
〃	長期	92. 3						
〃	実施協議	92. 3. 28～92. 4. 3				ﾗﾝﾄﾞｸﾙｰｻﾞｰ、ｺｰﾙﾄﾞﾙｰﾑ	55,000	
92			0	4	2	分光光度計、遠心分離機	118,000	1
93	計画打合	93. 7	4	1	13	ﾗﾝﾄﾞｸﾙｰｻﾞｰ、ELISAﾘｰﾀﾞｰ	30,000	4
94	計画打合	94. 9. 26～94. 10. 7	2	5	6	車輌、安全ｷｬﾋﾞﾈｯﾄ	40,000	4
95	巡回指導	95. 11. 30～95. 12. 14	4	4	8	ﾓｰﾀｰｻｲｸﾙ／ﾎﾟｰﾀﾌﾞﾙ腹部超音波診断装置	18,000	2
96								
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ			
			JR						
			94-59						

国　　名	マレイシア	プロジェクト名	診療団
協力期間	1967. 2～1968. 3	国内協力機関	日本赤十字社、富山大学
署名年月日	1967. 2. 24	相手国実施機関	
協力概要	1966年末から1967年始めにかけて、マレイシアを襲った大水害に対する緊急援助として、巡回診療団を派遣することになり、そのため、1967年2月実施協議調査団を派遣し、7名からなる診療団を3カ月間派遣する旨のR/Dを取り決めた。その結果、1967年6月より3カ月間にわたって、X線技師からなる7名の診療団を派遣して診療に従事させると同時に、医薬品等の機材供与を実施した。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
66	実施協議	67. 2. 12～67. 2. 26				医薬品	988	
67			－	7		医薬品	4,470	
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ			

国　　名	マレイシア	プロジェクト名	熱帯病研究
協力期間	1993. 1. 1～1995. 12. 31	国内協力機関	文部省学術国際局教育文化交流室及び高等教育局医学教育課、東京大学医科学研究所、長崎大学熱帯医学研究所
署名年月日	1992. 6. 22	相手国実施機関	保健省医学研究所

協力概要

1990年1月、当時の中山外務大臣がマレイシアを訪問した際「熱帯病に関連した両国間の医学研究協力の可能性について」提起した。これを受けてプロジェクト形成調査団を派遣し、IMRを拠点とした熱帯病に係る研究が、プロジェクト方式技術協力のスキームで実現の可能性が高いとの結論に達した。

IMRを先方協力機関として、熱帯病、特にマラリア、デング熱及び日本脳炎に係る以下の内容の研究協力を行った。

(1) マラリア
- ①マラリアのDNA診断法の開発
- ②マラリア原虫の防御抗原エピトープの同定とその性状の解析
- ③マラリア原虫ミトコンドリア遺伝子の解析
- ④媒介蚊種内変異株の分子生物学的解析

(2) デング熱・日本脳炎
- ①分子生物学及びバイオテクノロジーを用いた診断技術の強化
- ②デング・ウイルス感染症と日本脳炎の疫学調査
- ③分子レベルにおけるデング出血熱（DHF）の発病機構の解明

終了時評価

備　　考

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
91	事前	92. 2. 24～92. 3. 1				遠心分離機、DNA合成機	40,000	
92	実施協議	92. 6. 17～92. 6. 24	0	4	2	DNAｼｰｹﾝｻｰ／高速液体ｸﾛﾏﾄｸﾞﾗﾌ	61,000	2
93	計画打合	93. 11. 13～93. 11. 24	3	2	6	DNAｼｰｹﾝｻｰ／高速遠心分離機	44,000	3
94	巡回指導	94. 8. 12～94. 8. 19	5	1	9	高度純水作成装置／遠心真空乾燥装置	60,000	4
95	終了時評価	95. 6				PCR用自動温度変動機／電子式分注機	67,000	
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ			
	JR	JR	JR	JR		JR			
	92-23	92-27	93-38	94-66		95-16			

国　　名	マレイシア	プロジェクト名	サラワク総合病院救急医療
協力期間	1992. 8. 1～1997. 7. 31	国内協力機関	杏林大学 消防庁
署名年月日	1992. 1. 10	相手国実施機関	サラワク州衛生部 サラワク総合病院
協力概要	1989年マレイシア政府は日本政府に対しサラワク総合病院・救急部を拠点とした救急医療体制の強化を目的とするプロジェクト方式技術協力を要請越した。 本件プロジェクトはサラワク総合病院救急部を拠点とした①救急部の機能強化、②救急医療技術の指導、③サラワク州の救急医療従事者育成のための研修プログラムの開発を目的に、以下の協力活動を行う。 (1) サワラク州内の病院のランクに応じた救急診療設備、機材リストの整備 (2) ランク別救急診療部門の運営マニュアルの作成 (3) コ・メディカルの労務規定の再考 (4) 救急診断部門専属医制度の新設 (5) 医療従事者向救急医療トレーニングコースの新設 (6) 救急診療マニュアルの作成		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
90	事前	90. 12. 9～90. 12. 18						
91	長期	91. 5						
〃	実施協議	92. 1. 5～92. 1. 14				超音波診断装置／血液ｶﾞｽ分析装置	40,000	
92			0	4	3	自動X線ﾌｨﾙﾑ現像機／麻酔器	0	3
93	計画打合	93. 6. 28～93. 7. 6	4	1	7	手術用顕微鏡／人工呼吸器	44,000	3
94	巡回指導	95. 1. 9～95. 1. 17	3	2	7	人工呼吸器、ﾍﾟｰｽﾒｰｶｰ	40,000	5
95			3	3	6		0	4
96	巡回指導	96. 12（予定）						
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ			
	JR	JR	JR	JR					
	91-22	92-09	93-25	95-06					

国　　名	モンゴル	プロジェクト名	母子保健
協力期間		国内協力機関	
署名年月日		相手国実施機関	
協力概要			
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　(単位：人又は千円)

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
96	事前	96. 8. 31～96. 9. 7						
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	基礎				
					JR				
					95-17				

国　　名	ネパール	プロジェクト名	国立中央総合病院
協力期間	1969. 3～1972. 3	国内協力機関	(財) 結核対策
署名年月日	1969. 3. 2	相手国実施機関	

協力概要	ネパール結核予防会の発足に伴い、我が国は、民間ベースによりネパールに対し、結核診療関係の医療器具等の機材供与を実施し、また、1967年には、結核専門医からなる検診チームを派遣し、本プロジェクトの協力を開始した。1966年度から1968年度までの3年間は民間ベースによる協力を実施してきたが、1969年2月、医療実施調査団を派遣し、ネパール政府と結核対策として①専門家派遣、②機材供与、③研修員受入れのプロジェクト協力をする旨のR/Dを取り交した。1969年度以降、X線修理関係の専門家を派遣し、同時にX線装置等の機材供与を実施し、また、ネパールより研修員を受入れ、ネパールの結核診療関係のレベルアップを図った。 本件プロジェクトは、他国の援助が拡大されたため、我が国は、1971年度に協力を打ち切り、終了した。
終了時評価	
備　　考	

協　力　実　績　(単位：人又は千円)

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
68	実施協議	69. 2. 14～69. 3. 6	－	－				
69			－	4		X線装置	23,401	
70			3	－			270	
71			－	1				
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	エバリュエーション			

国　　名	ネパール	プロジェクト名	西部地域公衆衛生対策
協力期間	1973. 10. 28～1978. 2. 27 （延長）1978. 2. 28～1981. 2. 27 （延長）1981. 2. 28～1985. 2. 27	国内協力機関	久留米大学医学部
署名年月日		相手国実施機関	保健省
協力概要	本件プロジェクトは、1973年10月に派遣した医療協力実施調査団とネパール政府との間で取り交したR/Dに基づき、協力を実施するもので、ネパール西部地域に対する保健医療の向上、特に同地域の公衆衛生の向上、臨床検査技術の向上、並びに結核の予防活動等に関して指導協力を行った。また、同地域の公衆衛生活動のうちネパール政府が重点施策としている医療施設網（ヘルス・ポスト）の整備拡充に対しても協力を実施した。 1978年2月には、エバリュエーション調査団を派遣し、協力期間を3年間延長したが、更に1980年11月のエバリュエーション調査により1985年2月まで協力を実施することとなった。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
72	基礎	72. 11. 15～72. 12. 9	0	0	0		0	0
73	実施	73. 10. 12～73. 11. 1	0	0	0		0	1
74	専門家チーム	74. 8. 10～74. 8. 31	0	0	0	高架水槽設備、給排水配管材料	16,476	0
75	専門家チーム	75. 5. 14～75. 7. 13	0	0	3	焼却炉、ランドクルーザー	68,443	1
〃	計画打合	76. 1. 5～76. 1. 19						
76	専門家チーム	76. 11. 11～76. 12. 3	0	0	2	X線直接撮影装置／PHﾒｰﾀｰ	35,548	0
77	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	78. 2. 8～78. 2. 26	0	3	3	ディーゼル発電機、PBI測定用オートアナライザー	116,929	2
78			1	3	3	顕微鏡、低ｴﾈﾙｷﾞｰｶﾞﾝﾏ線	65,330	4
79	機材修理	80. 3. 2～80. 3. 9	3	4	0	発電装置、オートクレーブ	92,644	4
80	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	80. 11. 21～80. 12. 9	4	4	0	乾熱滅菌器、車輌	32,703	3
81			4					
82			1					
83	巡回指導	84. 2. 28～84. 3. 8	4	4			31,166	
84	機械修理	85. 3. 10～85. 3. 28	5	2			29,675	
〃	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	84. 11. 20～84. 11. 30						
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	ｱﾌﾀｰｹｱ		
				JR		JR	JR		
				84-19		82-005	90-46		

国　　名	ネパール	プロジェクト名	トリブバン大学医学部
協力期間	1980. 6. 20～1985. 6. 19 （延長）1985. 6. 20～1989. 6. 19	国内協力機関	兵庫医科大学
署名年月日	1980. 6. 20	相手国実施機関	教育省、国立トリブバン大学
協力概要	本件プロジェクトは、1978年3月、ネパール国王が来日した際、我が国に技術協力の要請がなされた。我が国としては、外交ルート、専門家グループの派遣、トリブバン大学医学部長の招へい等を通じて協議してきたが、ある程度要請内容が整理されたことから、1979年11月、事前調査団を派遣し協議した。その結果、1980年6月に実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて協力を実施することとなった。 協力内容は、同国が必要とする医師及びパラメディカル要員を養成し、ナショナル・リファーラル・センターとしての機能を果たすため専門医によるサービスを含めて診断のレベルアップを図るというものである。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
79	事前調査	79. 11. 28～79. 12. 7						1
80	同上報告書作成							4
〃	実施協議	80. 6. 14～80. 6. 23	－	1				
81			－	1	0			0
82			0	0	0		105,356	2
〃	計画打合	82. 8. 21～82. 8. 30						
83			1	1	2		44,281	4
84	機材修理	84. 10. 14～84. 10. 21	2	0	4		103,928	3
〃	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	85. 3. 17～85. 3. 24						
85	計画打合	85. 8. 11～85. 8. 20	1	0	27		14,446	4
86	機械修理	86. 7. 29～86. 8. 19	1	1	26		58,446	2
87	巡回指導	87. 7. 12～87. 7. 21	2	0	21		31,950	3
〃	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	88. 1. 31～88. 2. 9						
88	機械修理	89. 1. 21～89. 2. 16	2	3	2	眼科ﾚｰｻﾞ凝固装置、放射線機器	95,157	3
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	事前	実施	計画打合	計画打合	基本設計無償設
	JR	JR	JR	JR	JR	JR	CR (2)	CR (2)	JR	JR	CR (3)
	80-2	80-8	86-5	87-41	85-02	85-34	80-27	80-26	83-02	86-41	81-28

国　　名	ネパール	プロジェクト名	医学教育
協力期間	1989. 6. 20～1994. 6. 19 （延長）1994. 6. 20～1996. 6. 19	国内協力機関	兵庫医科大学、東京女子医科大学
署名年月日	1989. 3. 22	相手国実施機関	教育省、国立トリブバン大学

協力概要

要請の背景

我が国は1980年より無償及び技協のパッケージプロジェクトとして、ネパールで唯一、医学部を持つトリブバン大学に対して①医師及びパラメディカル要員の養成、②ナショナルリファレンスセンター機能を果たすための診断、治療技術の向上、③医学教育、診断治療及びコミュニティーヘルス分野の調査、研究を目的として協力を実施してきた。1984年3月の教育病院完成後、臨床各科に対しての技術協力が本格化したが、医学部として機能するには基礎医学分野における教育、研究が未熟であり、また病院の機能においても改善していくべき課題が残った。

以上の背景に基づき、ネパール政府は上記プロジェクト終了後新規枠組みによる技術協力を新たに要請越した。

目的・内容

以下の各部門のレベルアップを図ることを目的とする。

(1) 基礎医学部門（解剖、生理、法医学、微生物、病理、薬理、生化学等）
(2) 臨床検査部門
(3) 臨床部門（放射線、麻酔、内科、外科等）
(4) 看護
(5) 病院管理、機材保守、薬品等の分野

終了時評価

備　　考

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
88	事前調査	88. 5. 31～88. 6. 9						
89	実施協議	89. 3. 17～89. 3. 24	0	5	10	手術ﾓﾆﾀｰ、顕微鏡	41,000	4
90			5	3	5	ﾀﾞﾌﾞﾙﾋﾞｰﾑ分光光度計	39,000	3
91	機材修理	92. 1. 31～92. 2. 27	3	5	5	自動血球計数機他	51,000	3
〃	計画打合	92. 1. 16～92. 1. 26						
92			3	2	5	ﾏｲｸﾛﾋﾞﾙｶｳﾝﾀｰ、血液保冷庫	45,000	3
93	終了時評価	94. 1. 4～94. 1. 18	4	3	12	電気ﾒｽ、内視鏡ﾃﾚﾋﾞﾝｽﾃﾑ	35,000	4
94			1	2	12	超音波診断装置／手術用機材	20,000	4
95	終了時評価	96. 3	2	2	4	水処理装置／縦型超低温槽	19,000	4
96			3	0				
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ			
	JR	JR	JR			JR			
	88-52	89-23	92-20			94-47			

国　　名	ネパール	プロジェクト名	地域母子保健対策、家族計画（Family Planning and Maternal and Child Health）
協力期間	1985. 10. 7～1990. 10. 6 （延長）1990. 10. 7～1991. 10. 6	国内協力機関	文部省、厚生省
署名年月日	1985. 10. 6	相手国実施機関	保健省
協力概要	人口家族計画分野における協力については、ネパール側の本件分野における優先度、緊急度が高く（第6次国家開発5カ年計画において、人口増加率の抑制を7大目的の1つとして位置付けている）、協力の必要性が高いものである。 (1) モデル地区を設定し、母子保健事業の拡充によって家族計画の強化を図る。 (2) 母子保健・家族計画分野における医療従事者を始め関係者の訓練を実施する。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
83	事前調査	84. 1. 31～84. 2. 17						
84	事前調査	85. 3. 1～85. 3. 16						
〃				4				
85	実施協議	85. 10. 1～85. 10. 8		1	3			
〃	基礎調査	85. 12. 6～85. 12. 26						
86	基礎調査	86. 12. 2～87. 1. 26	1	2	2		35,947	2
〃	巡回指導	87. 3. 3～87. 3. 13						
87	計画打合	87. 11. 22～87. 11. 25						
〃	巡回指導	88. 2. 5～88. 2. 12	3	0	3		60,020	3
88			3	0	3	血圧計、ﾋﾞﾃﾞｵ、ﾊﾟﾝ	13,261	4
89	巡回指導	90. 3. 28～90. 4. 6	2	2	0	検診車、教育訓練用機器	30,344	3
90			3	0	0	替え刃ﾒｽﾊﾝﾄﾞﾙ、車輌、ｽﾗｲﾄﾞｺﾋﾟｰ機	27,903	2
91	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	91. 7. 27～91. 8. 5	1	2		ﾎﾟｰﾀﾌﾞﾙVTR、ﾊﾞｯﾃﾘｰﾁｬｰｼﾞｬｰ	12,992	3
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	巡回指導	巡回指導	基礎調査
	JR	JR		JR		JR	JR	JR	JR
	85-30	86-15		87-26		91-09	91-10	88-35	86-11

国　　名	ネパール	プロジェクト名	結核対策
協力期間	1987. 4. 17～1992. 4. 16 （延長）1992. 4. 17～1994. 4. 16	国内協力機関	（財）結核予防会結核研究所他
署名年月日	1987. 4. 17 （延長）1992. 3. 27	相手国実施機関	保健省
協力概要	要請の背景 ネパール政府は1965年よりWHOの支援のもと結核対策を推進しているが、結核は依然として同国にとって深刻な保健問題となっている。 このため、ネパール政府は総合的結核対策の実施のため、国立結核センター（NTC）及び地域結核センター（RTC）の設立のための技術協力及び無償資金協力を我が国に要請越した。 目的・内容 以下の4項目における技術協力を通じ、NTC及びRTCの活動を側面的に援助し、ネパールの結核対策の確立、改善に寄与する。 （1）NTC（National Tuberculosis Centre）の組織の再編 （2）これに必要な要員の研修 （3）NTP（National Tuberculosis Programme）の基礎となるデータの収集 （オペレーショナル・リサーチによる対策実施時の問題点と改善法の解明） （4）結核蔓延状況の把握		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
86	事前調査	86. 7. 11～86. 7. 24		2				
87	実施協議	87. 4. 12～87. 4. 19		6		車輌、双眼生物顕微鏡	18,701	3
88	計画打合	88. 12. 9～88. 12. 18	4	2		抗結核薬、X線ﾌｨﾙﾑ、ﾌｨﾙﾑ ﾌﾟﾛｰﾜｰ	16,121	3
89	巡回指導	89. 12. 19～89. 12. 28	5	9		輸送費	11,411	4
90	巡回指導	90. 12. 16～90. 12. 28	8	1		顕微鏡	40,707	2
91	評価	91. 10. 22～91. 10. 31	7	4		ｲﾝｷｭﾍﾞｰﾀ、顕微鏡、ﾊﾞｲｸ他	11,869	4
〃						ﾏｲｸﾛﾊﾞｽ、抗結核薬	25,000	
92						ﾏｲｸﾛﾊﾞｽ、X線ﾌｨﾙﾑ	20,000	
93	評価	93. 10. 3～93. 10. 10				心電計、肺機能検査機	21,000	
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	巡回指導	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	
	JR	JR	JR	JR		JR	JR	JR	
	88-02	88-02	89-14	90-14		91-31	91-11	94-24	

国　　名	ネパール	プロジェクト名	プライマリ・ヘルスケア
協力期間	1993. 4. 1～1998. 3. 31	国内協力機関	埼玉県衛生部 埼玉小児医療センター
署名年月日	1992. 12. 25	相手国実施機関	保健省
協力概要	ネパール保健省は、1991年に新保健政策を策定した。この政策のもとで農村地域の保健医療施設及びサービスの拡充を主眼とするプライマリ・ヘルスケア（PHC）拡充計画を開始し、我が国に同計画の実施に対するプロジェクト方式技術協力を要請越した。 PHCの強化によりバクタプール及びヌワコット両モデル郡の住民の健康の向上を図ることを目標とし、以下の協力活動を行う。 (1) ベースライン・サーベイ、インパクト・サーベイの実施 (2) 郡公衆衛生事務所と保健省の情報収集処理能力強化 (3) 保健要員、ボランティアや地域指導者の訓練 (4) ヘルスポストの施設・機材整備 (5)郡病院のヘルスポスト等支援機能の質・量強化 (6) PHCに統合された結核対策実施 (7) 保健教育教材の作成・配布 (8) 薬品供給スキーム等のテーマにおけるアクション・リサーチ		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
92	事前	92. 6. 25～92. 7. 8						
〃	実施協議	92. 12. 18～92. 12. 27						
93	計画打合	94. 2. 15～94. 2. 22	0	5	5	X線診断装置／超低温槽	43,000	2
94	巡回指導	95. 1. 3～95. 1. 14	2	3	9	発電機、冷却低速遠心機	50,000	3
95			5	0	5	ﾓｰﾀｰﾊﾞｲｸ、超音波診断装置	25,000	
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ			
			JR	JR					
			94-23	95-15					

国　　名	ネパール	プロジェクト名	結核対策（II）
協力期間	1994. 7. 5～1999. 7. 4	国内協力機関	（財）結核予防会結核研究所 日本製薬工業協会
署名年月日	1994. 7. 5	相手国実施機関	保健省
協力概要	ネパール結核対策プロジェクト（I）は、無償資金協力により設立された国立結核センター（NTC）を始めとする結核対策の中心的機関に対し技術協力を行い、国家結核対策プログラム（NTP）の基礎を確立させた。ネパール政府は更にNTPを強化充実させるため、また短期化学療法を更に地域を拡大して実施するため我が国に対し結核対策プロジェクト（II）を要請越した。 目的・内容は以下のとおりである。 NTPの活動を強化することによりネパールにおける公衆衛生及び福祉の改善に寄与する。 (1) 研修システムの改善と実施 (2) 抗結核薬の配布システムの改善と実施 (3) 報告登録システムの改善と実施 (4) NTPマニュアルの統一 (5) 西部地域における短期化学療法による結核治療活動		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
94	実施協議	94. 6. 28～94. 7. 7	0	6	3	車輌、顕微鏡、ｺﾋﾟｰ機	20,000	2
95	巡回指導	96. 2. 24～96. 3. 9	6	0	1	車輌、ｽﾗｲﾄﾞ作製機	2,000	3
96								
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ			
		JR							
		94-31							

国　　名	パキスタン	プロジェクト名	イスラマバード小児病院 (Children Hospital Islambad)
協力期間	1986. 7. 1～1991. 6. 30 (ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ) 1991. 7. 1～1993. 6. 30	国内協力機関	久留米大学、聖マリア病院、九州大学
署名年月日	1986. 3. 19	相手国実施機関	パキスタン医科学研究庁
協力概要	乳児死亡率が極めて高率であるパキスタンでは、小児医療従事者の養成、小児専門医療施設の充実は極めて緊急の課題である。我が国は無償資金協力により、200床を有する入院病棟と1日約2,000名を診療できる外来病棟からなる小児病院の建設に協力したが、1984年中曽根総理（当時）訪パの際大統領より技術協力要請があった。 我が国の無償資金協力でイスラマバード医療団地内に完成した小児病棟に関し、機材供与を含む医師等専門家の長期派遣及びカウンターパート受入れを小児麻酔、新生児、小児外科、理学療法、放射線、新生児看護、ICU、臨床検査部門等につき実施、パキスタンの小児専門医療サービスと卒後医療教育面での中核施設としての機能を充実することを目標として協力を実施した。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
84	研究基礎調査	85. 3. 7～85. 3. 20						
85	事前調査	85. 7. 21～85. 7. 27						
〃	実施協議	86. 3. 14～86. 3. 20						
86			0	4	9			5
87	機材修理	87. 9. 28～87. 10. 19	4	4	5		81,188	6
〃	計画打合	88. 1. 25～88. 2. 1						
88	巡回指導	89. 1. 9～89. 1. 18	6	5	10	外科用X線、ﾃﾚﾋﾞ装置	34,563	5
89			7	6	10	小児用人工呼吸器、超低温槽	61,145	3
90	機材修理	91. 3. 26～91. 4. 26	7	1	4	全自動ｽﾊﾟｰﾄﾞﾗｲｼｽﾃﾑ	24,008	5
91	評価	91. 12. 10～91. 12. 16	6	12	18	小児用麻酔器、ﾍﾙｽｵｷｼﾒｰﾀｰ	44,077	3
〃						保育器、CO_2ﾓﾆﾀｰ	10,000	
92						血球計算機／呼吸心拍ﾓﾆﾀｰ	20,000	
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	基本設計	事前	事前無償設
	JR	JR	JR		JR	JR	CR (2)	JR	CR (2)
	86-3	87-50	88-63		91-18	94-15	82-57	86-3	82-43

国　　名	パキスタン	プロジェクト名	母子保健
協力期間	1996. 6. 15~2001. 6. 14	国内協力機関	国立国際医療センター
署名年月日	1996. 3. 24	相手国実施機関	保健省、パキスタン医科学研究所 パンジャブ州保健局、北西辺境州保健局
協力概要	パキスタンでは、母性に係わる医療従事者の質量の改善が急務であり、当国政府はこのため、我が国に対し、無償資金協力による第3次医療を目的とする母子保健センターの建設及び技術協力の要請越した。 最終的にはイスラマバード、パンジャブ州アトック及び北西辺境州ノシェラの選択地域において、母性保護向上（妊産婦疾病罹患率、死亡率の低下）を目指し、以下の活動を行う。 (1) 各選択地域において妊産婦疾病、死亡の原因に関する社会学的・栄養学的・疫学的調査を行う。 (2) 安全なる母性のための研修を行う。 (3) 母子保健センターを確立する。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
95	事前	95. 9. 23~95. 10. 5						
〃	実施協議	96. 3. 18~96. 3. 29	0	3	11		40,000	
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ			

国　　名	フィリピン	プロジェクト名	コレラ対策
協力期間	1967. 11～1974. 3 (ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ) 1974. 4～1977. 3	国内協力機関	国立予防衛生研究所
署名年月日	1967. 11. 8	相手国実施機関	
協力概要	本件プロジェクトに対する協力は、1964年8月からコロンボ計画に基づく専門家の派遣によって始められた。1964年以降日・比・WHOの共同研究により、フィリピンに大流行するエルトール・コレラ撲滅運動が試みられ、本プロジェクト推進のため、我が国から疫学専門家及び検査技師等をサン・ラザロ病院に派遣する一方、検査及び衛生教育用医療機材を供与した。これにより、コレラの輸液療法抗生物質療法が確立され、同病院の入院患者の死亡率を大きく低下させ、フィリピンのコレラの予防研究及び新しい治療技術等の確立に寄与することになった。また、本プロジェクトは飲料水の改善及び便所の普及運動をも取り上げ、同国のクリーン運動と相まって推進された。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　(単位：人又は千円)

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
66			－	2				
67	実施協議	67. 10. 25～68. 1. 8	－	2		検査及び衛生教育機材	14,642	
68			－	8			737	
69	実施調査	69. 9. 10～69. 9. 24	－	7		高速冷凍遠心機	18,094	
70			5	7		医薬器	10,396	
71	計画打合	71. 6. 30～71. 7. 17	3	4		ﾗﾝﾄﾞｸﾙｰｻﾞｰ	13,728	
72	計画打合	72. 9. 10～72. 9. 24	2	－		ｽﾃｰｼｮﾝﾜｺﾞﾝ、顕微鏡	10,573	
73			1	1				
74			1	－		自動蒸留水製造装置	1,823	
75			1	－				
76						自動蒸留水製造装置	4,161	
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ			

国　　名	フィリピン	プロジェクト名	ポリオ対策
協力期間	1967. 5～1974. 3	国内協力機関	国立予防衛生研究所
署名年月日	1967. 5. 30	相手国実施機関	
協力概要	本件プロジェクトに対する協力は、1967年5月に派遣した医療協力予備調査団とフィリピン政府との協議の結果、生ワクチンの供与と専門家の派遣をコンバインして進めていくこととなり、1967年度より、これまでに13名の専門家を派遣し、ワクチン投与、ポリオウイルス学的検索等の指導並びに効果測定をバタンカンスにおいて実施してきた。また、生ポリオワクチンを供与し、グレーターマニラ及びバタンガス地区に投与し、ポリオ根絶計画に協力した。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　(単位：人又は千円)

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
67	予備調査	67. 5. 15～67. 6. 4	－	3		生ﾎﾟﾘｵﾜｸﾁﾝ (25万人分)	22,396	
68			－	3		生ﾎﾟﾘｵﾜｸﾁﾝ (35万人分)	31,228	
69	実施調査	69. 9. 10～69. 9. 24	1	3		X線車	24,533	
70			2	－		生ﾎﾟﾘｵﾜｸﾁﾝ	21,708	
71	計画打合	71. 6. 30～71. 7. 17				生ﾎﾟﾘｵﾜｸﾁﾝ	20,862	
72	計画打合	72. 9. 10～72. 9. 24				生ﾎﾟﾘｵﾜｸﾁﾝ	23,265	
73			－	1		生ﾎﾟﾘｵﾜｸﾁﾝ	25,797	
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ			

国　　名	フィリピン	プロジェクト名	住血吸虫症研究対策
協力期間	1972. 8. 22～1978. 3. 31 (ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ) 1978. 4. 1～1981. 3. 31	国内協力機関	国立予防衛生研究所
署名年月日	1972. 8. 22	相手国実施機関	

協力概要

フィリピンの住血吸虫の流行地は、極めて広範囲で、感染の危険にさらされている住民は数百万人に及ぶといわれており、本症のコントロールは、同国の重大な経済、社会並びに公衆衛生問題である。フィリピン政府は、レイテ島パロ市に住血吸虫症研究所を設置し、積極的な活動を行っていたが、その活動は必ずしも充分ではなかった。そのため我が国に対して住血吸虫症研究対策のための協力を要請してきた。これを受けて、1972年8月に討議議事録が取り交された。

協力内容は、①免疫学的診断法研究、②植物生殺貝剤の開発研究、③媒介貝の生体分布に関する研究、④媒介貝の生物学的コントロール、⑤脳性型日本住血吸虫症の臨床と治療研究、⑥パイロット、スケール、コントロールの実施等を中心課題として研究協力を行うものである。

1972年度から1974年度までを第1次協力期間、1975年度から1977年度を第2次協力期間として、通算6年間の協力がなされた。更に、1977年度にはエバリュエーションチームを派遣した結果、1980年度まで3年間のフォローアップ協力を実施することになった。

終了時評価

備　　考

協　力　実　績　(単位：人又は千円)

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
72	実施協議	72. 8. 5～72. 8. 24	－	2				
73			－	4		散布機	14,409	
74	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	74. 10. 18～74. 11. 1	3	4		ｼﾞｰﾌﾟ	12,804	
75			1	8				
76			－	9		ﾀﾞﾝﾌﾟﾄﾗｯｸ、双眼顕微鏡	45,850	21
77	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	77. 6. 19～77. 7. 2	3	13		研究棟用ﾌﾟﾚﾊﾌﾞ機材	65,693	
78			3	2				
79			2	18		凍結乾燥器発電	9,230	
80	機材修理	81. 3. 17～81. 3. 28	2	4			18,644	1
81	同上報告書作成							0
82								
83	事後調査	83. 8. 1～83. 8. 10	－	4			16,924	
84	ｱﾌﾀｰｹｱｰ						2,659	
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	ｱﾌﾀｰｹｱ	調査団	プロ経過
							JR		
							83-45	72-13	75-10

国　　名	フィリピン	プロジェクト名	家族計画
協力期間	1974. 7. 17～1979. 3. 31 （延長）1979. 4. 1～1981. 3. 31 （延長）1981. 4. 1～1986. 3. 31 （延長）1986. 4. 1～1989. 3. 31	国内協力機関	（財）家族計画国際協力財団
署名年月日		相手国実施機関	国家人口委員会
協力概要	フィリピン政府は、人口問題の緊急性に鑑み、家族計画に対する協力を要請してきた。我が国はこれを受けて、1973年事前調査チームを派遣し、協力の可能性を調査した。その後、1974年度実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて協力を開始した。 協力内容は、モデル地区を設定して家族計画の啓蒙、啓発及び知識等の普及を図ろうとするものである。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
72	基礎調査	73. 2. 28～73. 3. 14						
73								
74	実施協議	74. 7. 8～74. 7. 26						
75						避妊具、印刷機	78,372	
76						16mmﾑｰﾋﾞｰ、ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾀｰ	99,959	
77								
78	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	78. 8. 31～78. 9. 15				ｵｰﾄﾊﾞｲ、視聴覚機材	69,301	
〃	巡回指導	78. 11. 29～78. 12. 17				ｵｰﾄﾊﾞｲ	59,304	0
79						ﾓｰﾀｻｲｸﾙ300台	68,215	
80	巡回指導	81. 2. 14～81. 2. 21	－	－			78,883	
81	計画打合	81. 6. 29～81. 7. 4	0	1	1		88,874	2
82			0	0	0			2
〃	基礎調査	82. 9. 27～82. 10. 26					71,729	
〃	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	83. 2. 1～83. 2. 8						
83	同上報告書作成							3
〃	巡回指導	83. 9. 29～83. 10. 13	1	2	0		141,018	
84	巡回指導	84. 11. 18～84. 11. 25	3	1	0		101,049	3
85	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	85. 10. 16～85. 11. 3	3	0	2		85,476	3
86	計画打合	86. 11. 11～86. 11. 17	3	1	2		93,255	2
〃	機材修理	86. 12. 10～86. 12. 17						
87	機材修理	87. 11. 30～87. 12.8	3	0	0		77,154	3
88	基礎	88. 9. 4～88. 9. 15	3	0	1	心電計、ビデオカメラ	12,000	2

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	巡回指導	基礎
			JR	JR		JR	JR	JR	JR
			87-15	84-01		83-11	89-34	85-21	82-35

国　　名	フィリピン	プロジェクト名	家族計画・母子保健
協力期間	1992. 4. 1～1997. 3. 31	国内協力機関	厚生省、母子愛育会、国立病院医療センター、国立公衆衛生院（予定）
署名年月日	1992. 3. 11	相手国実施機関	保健省、人口委員会、フィリピン大学人口問題研究所、タラック州政府
協力概要	要請の背景 1981年から7年間にわたり、我が国が協力を行った家族計画プロジェクトによって、モデル地区(当初2地区、後に11地区に拡大）において、母乳利用率の増加、避妊具利用率の増加、妊婦死亡率の減少等の具体的な成果が得られた。 その結果を踏まえ、更に地域保健活動の活性化を図り、母子保健サービスを強化し、家族単位での住民の福祉の向上を達成することにより、同国の人口政策の実施に寄与すべく、我が国の協力を要請越した。 目的・内容 モデル地区を設定し、地域保健活動の推進と母子保健サービス・デリバリーシステムの強化を図ることを目的とする。主な協力内容は以下のとおりである。 (1) 家族計画・母子保健サービス推進に携わるスタッフに対し、広報教育（IEC） (2) 人口情報管理・母子保健に係る人材育成のための技術指導 (3) 家族計画・母子保健に係る、地域住民活動・啓蒙活動への支援 (4) 必要な機材の供与		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
89	事前調査	89. 11. 5～89. 11. 11						
90								
91	〃	91. 11						
〃	実施協議	92. 3. 8～92. 3. 14		4		ﾊﾟｿｺﾝ、ﾗﾝﾄﾞｸﾙｰｻﾞｰ	40,000	
92			0	2	3	救急車、手術台	38,000	2
93	計画打合	93. 9	2	2	5	保育器、心電図ﾓﾆﾀｰ	93,000	3
94	巡回指導	94. 9	3	1	8	ﾝｸﾞﾙｶﾗｰｵﾌｾｯﾄﾌﾟﾝﾝ／16chｵｰﾃﾞｨｵﾐｷｻｰ	100,000	4
95		95. 10	2	4	3	車輌、産婦人科医療機器	40,000	4
96	評価	96. 8						
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ			
		JR							
		92-07							

国　　名	フィリピン	プロジェクト名	熱帯医学研究所
協力期間	1980. 10. 17～1985. 10. 16 (延長) 1985. 10. 17～1988. .	国内協力機関	国立予防衛生研究所、琉球大学
署名年月日	1980. 10. 17	相手国実施機関	保健省
協力概要	フィリピン政府は、同国内に蔓延する感染症のうちコントロール可能な疾患の予防に対する協力を我が国に要請してきた。我が国はこれを受けて、1978年事前調査チームを派遣し協力の可能性について調査した。 協力内容は、熱帯医学研究所の研究機能向上を目指して、以下のことを行うものである。 (1) ジフテリア、百日咳、破傷風に対する免疫学、細菌学、疫学的研究 (2) 下痢性疾患の細菌学、疫学的研究		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　(単位：人又は千円)

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
76	事前	76. 12. 16～76. 12. 23	0	1	0			
77								
78	基本設計(事前)	78. 11. 29～78. 12. 12	1	0	0			
〃	基本設計(本格)	79. 1. 24～79. 2. 10						
〃	報告書説明	79. 3. 12～79. 3. 21						
80	実施協議	80. 10. 14～80. 10. 18	1	0	2			2
81	基礎	82. 3. 29～82. 5. 2	1	0	2		119,440	2
82	計画打合	82. 7. 19～82. 7. 24	1	3	1		29,523	3
83	実施設計	84. 2. 5～84. 2. 29	3	2	7		39,984	2
84	巡回指導	84. 11. 19～84. 11. 24	5	4	2		51,341	4
85	機材修理	85. 4. 17～85. 4. 23	6	0	9			
〃	〃	85. 8. 25～85. 8. 31						
86	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ			9			94,512	3
87				9			17,701	4
88				0		試薬類	2,503	
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	ｱﾌﾀｰｹｱ	基本設計無計
		JR		JR		JR	JR	JR	CR (2)
		81-11		85-26		85-63	89-04	92-19	87-108

国　　名	フィリピン	プロジェクト名	食品医薬品検定センター (Food and Drugs Laboratories Project)
協力期間	1986. 7. 25～1991. 7. 24. (ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ) 1991. 7. 25～1993. 7. 24	国内協力機関	厚生省、国立衛生試験所 (財) 食品薬品安全センター
署名年月日	1986. 7. 25	相手国実施機関	保健省食品薬品局

協力概要

フィリピンにおける食品、医薬品検定業務は保健省食品医薬品局（BFAD）により実施されているところ、同国政府は近年の目覚ましい食品、医薬品産業の発展を背景として、国民の健康に密接に結び付く食品、医薬品の品質と安全性の確保に努めている。

保健省食品医薬品局（BFAD）の強化を通じてフィリピンにおける食品、医薬品の品質と安全性を確保し、同国国民の健康に資することを目的として以下の各分野につき技術協力を行った。

(1) 実験動物の飼育・繁殖
(2) 動物実験
(3) 微生物学
(4) 食品の理化学分析
(5) 医薬品の理化学分析
(6) 監視・審査

終了時評価

備　　考

協　力　実　績　(単位：人又は千円)

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
84	事前調査	85. 1. 28～85. 2. 6		3				
85				2				
86	実施協議	86. 7. 20～86. 7. 26		10				3
87	計画打合	87. 12. 13～87. 12. 19		18			69,813	5
88	巡回指導	88. 12. 1～88. 12. 9		21		動物飼育用器具、水銀分析計	78,903	5
89	巡回指導	90. 2. 16～90. 2. 24	3	11	14	高速液体ｸﾛﾏﾄｸﾞﾗﾌ、動物飼育棚ケージ	88,424	5
90	機材修理	91. 2. 10～91. 3. 6	6	17	23	車輌ﾏｲｸﾛｷｬﾌﾞ	55,527	4
91	評価	91. 3. 5～91. 3. 12	6	7	13	自動化学分析機、Na, K塩素分析機	18,474	2
92						高圧滅菌器、高速液体ｸﾛﾏﾄｸﾞﾗﾌ	25,000	
93						恒温水槽、ｸﾛﾏﾄﾊﾟｯｸ部品		
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	巡回指導	基本設計無計	実験動物用飼料
	JR	JR	JR	JR		JR	JR	CR (3)	JR
	85-35	88-20	88-30	89-11		91-38	90-27	85-93	88-29

国　　名	フィリピン	プロジェクト名	公衆衛生
協力期間	1992. 9. 1～1997. 8. 31	国内協力機関	（財）結核予防会結核研究所
署名年月日	1992. 4. 3	相手国実施機関	保健省
協力概要	1989年度年次協議において我が国が公衆衛生分野のプロジェクト実施の用意がある旨オファーした結果、1992年1月、フィリピン政府は結核対策を柱とする公衆衛生向上を目的としたプロジェクト方式技術協力を我が国に要請越した。 セブ州を対象地域とし、結核対策の強化を通じて同国の公衆衛生活動のモデル的なあり方を開発する。なお、協力内容は以下のとおりである。 (1) 結核有症状者の受診促進、喀痰検査の励行、菌検査体制と患者指導の拡充 (2) 記録・報告、監督・評価及び要員の研修等の実施体制の強化 (3) 情報教育活動（IEC）の強化と資機材の供給・管理システムの確立 (4) サーベイランス体制の確立 (5) 結核菌のレファレンス検査施設機能の確立 (6) オペレーショナル・リサーチの実施 (7) 当該分野の医療関係者等を対象にした各種セミナー、研修の計画的な実施		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
89	プロジェクト形成	89. 1						
90								
91	第1次コンタクト	91. 10						
〃	事前	92. 2. 19～92. 2. 28						
〃	実施協議	92. 3. 31～92. 4. 6				ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ、顕微鏡	23,000	
92	計画打合	92. 10. 13～92. 10. 20	0	2	1		8,000	2
93			2	0	8	実験台一式、ｸﾘｰﾝﾍﾞﾝﾁ	52,000	2
94	計画打合	94. 11. 2～94. 11. 10	2	0	6	ｵｰﾄﾊﾞｲ、顕微鏡	13,000	2
95			1	1	7	ｵｰﾄﾊﾞｲ、印刷機、ｺﾋﾟｰ機	10,000	2
96	巡回指導	96. 6. 17～96. 6. 25						
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ			
	JR	JR	JR						
	92-03	92-18	94-64						

国　　名	フィリピン	プロジェクト名	エイズ対策
協力期間	1996. 7. 1～2001. 6. 30	国内協力機関	大阪大学微生物病研究所、 国立予防衛生研究所、他
署名年月日	1996. 3. 25	相手国実施機関	保健省・性感染症課 検査試験局他
協力概要	フィリピン保健省はエイズ感染抑制のため国家エイズ・性感染症対策計画を策定し、積極的な対策に取り組んでいるところ、我が国はその支援を目的に、本プロジェクトを1996年7月1日から5年間の協力期間で開始することとした。 (1) エイズ等の検査・診断・臨床・サーベイランス・研修等を実施する中央ラボと、それに連なるリファラルシステムの整備・確立をすることにより、感染実態を把握するためのエイズに関する検査・サーベイランス体制の整備・確立を図る。 (2) 地方の保健衛生施設におけるエイズ感染予防活動（NGO支援を含む）・検査機能の強化をすることにより、感染予防活動に取り組む公衆衛生従事者の能力向上と検査設備の改善を図り、最終的にはフィリピンにおけるエイズ感染抑制を支援するものである。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
91	基礎	92. 3. 16～92. 3. 24						
92								
93								
94	追加調査	94. 5. 25～94. 6. 22						
95	事前	95. 11. 20～95. 11. 29						
〃	実施協議	96. 3. 17～96. 3. 26						
96								4
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	エバリュエーション	追加調査	基礎	Report of Fact-Finding Study Team
							JR	JR	MCI
							94-26	94-19	94-20

国　　名	スリ・ランカ	プロジェクト名	マラリア対策
協力期間	1968. 8～1970. 3	国内協力機関	大阪市立大学医学部
署名年月日	1968. 8. 28	相手国実施機関	

協力概要

本件プロジェクトは、スリランカ国内に蔓延し、食糧増産に大きな障害となっているマラリアに対する協力として、大阪市立大学医学部を協力機関にして実施した。

1968年度及び1969年度には、殺虫剤、マラリア防疫対策車等マラリア撲滅のために必要な機材を供与し、また、1969年度には昆虫学及び寄生虫学専門家を派遣した。R/Dによる協力は、1969年度をもって終了した。

終了時評価

備　　考

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
68	実施調査	68. 8. 10～68. 8. 31				防疫対策車、殺虫剤	19,097	
69			ー	2		防疫対策車	553	
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	エバリュエーション			

国　　名	スリ・ランカ	プロジェクト名	セイロン総合病院
協力期間	1968. ～1970. 3 1971. 4～1972. 3	国内協力機関	大阪市立大学医学部
署名年月日	1968. 8. 28	相手国実施機関	セイロン総合病院
協力概要	本件プロジェクトは、スリ・ランカにおける医学上の諸問題を調査研究し、医学を通して日本とスリ・ランカの理解を深めてきた大阪市立大学医学部を協力先とし、①総合病院、②国立がんセンター、③婦人科病院の3施設について協力を実施、1969年度に4名、1971年度1名の専門家を派遣し、また、1968年度、1969年度に、外科用器具、アミノ酸分析器ガストロファイバースコープ、医薬品、試薬等の機材を供与した。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　(単位：人又は千円)

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
68	実施調査	68. 8. 10～68. 8. 31				診療用機材	30,271	
69			―	4		医薬品	2,233	
70								
71			―					
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	エバリュエーション			

国　　名	スリ・ランカ	プロジェクト名	薬品検査試験所
協力期間	1969. 4～1975. 3 （ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ）1975. 4～1977. 3	国内協力機関	国立衛生試験所
署名年月日	1968. 8. 28	相手国実施機関	

協力概要	1968年8月、医療協力実施調査団が派遣され、薬品検査試験所の設立計画に協力することが決定された。 1969年12月には薬学専門家チームが派遣され、本件プロジェクトの化学分析部門の具体的な協力の進め方が協議された。同年8月、年次協議実施調査団が派遣され、化学分析部門、薬理部門、微生物部門の3部門からなる総合的新薬検査試験所創設のため協議が行われた。しかし、スリ・ランカ政府の財政事情悪化のため、当初予定した試験所建物が建設されず、我が国の協力は化学分析部門の協力にとどまった。これまでに、分光光度計、ガスクロマトグラフ、原子吸光光度計、アスピレーター等の機材が供与され、専門家派遣及び研修員受入れも実施された。R/Dによる協力は、1974年度をもって終了したが以後フォローアップによる協力を実施した。
終了時評価	
備　　考	

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
68	実施協議	68. 8. 10～68. 8. 31						
69			－	3		ｶﾞｽｸﾛﾏﾄｸﾞﾗﾌ、自動分光光度計	17,327	
70						検体採取関係機材	27,306	
71	実施調査	71. 8. 10～71. 9. 13	－					
72			1	2				
73			1	2		定温乾燥機	3,826	
74			1	－		遠心機	1,817	
75			－	1		ｶﾞﾗｽ器具	1,781	
76			1	2				
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ			

国　　名	スリ・ランカ	プロジェクト名	セイロン大学医学部
協力期間	1971. 4～1972. 3	国内協力機関	大阪市立大学医学部
署名年月日	1971. 1. 2	相手国実施機関	セイロン大学医学部
協力概要	1970年11月、スリ・ランカ政府より、セイロン大学医学部の電子顕微鏡設置に関する協力要請があった。この要請に基づき、我が国は、1970年12月、医療協力実施調査団を派遣し、スリ・ランカ政府と協議した結果、協力する旨の確約をした。 本件プロジェクトに対しては、これまでに、電子顕微鏡等、23,034千円に上る機材供与と2名の専門家派遣を実施し、協力を終了した。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　(単位：人又は千円)

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
70	実施調査	70. 12. 22～71. 1. 7						
71			－	2		電子顕微鏡	25,034	
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ			

国　　名	スリ・ランカ	プロジェクト名	ペラデニア教育病院
協力期間	1980. 2. 29～1984. 2. 28	国内協力機関	
署名年月日	1980. 2. 29	相手国実施機関	ペラデニア教育病院
協力概要	スリ・ランカ政府は、我が国の無償資金協力により460床の産婦人科及び小児科病院として建設されるスリ・ランカ大学医学部ペラデニア教育病院の充実を目的とする技術協力を要請してきた。これに応えて、我が国は、1978年10月に事前調査団を派遣し、1980年2月には、スリ・ランカ関係機関と協議し、更に協力の関連事項について調査を行い、協力の基本計画を作成するとともに、これらをR/Dに取りまとめ署名・交換を行った。これにより4年間にわたるプロジェクト方式による技術協力が本格的に開始されることとなった。 協力の内容は、ペラデニア教育病院の産婦人科及び小児科の教育職員を中心としたレベルの向上を目的とし、産科分野のメディカルエレクトロニクスの応用、出生前胎児胎盤機能検査の充実、新生児管理の確立及び臨床検査技術の改善等のための技術協力を行うものである。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
78	事前調査	78. 10. 26～78. 11. 8						
79								0
〃	実施協議	80. 2. 25～80. 3. 4		1				
80	同上報告書作成							0
〃			―	4			69,121	
81	計画打合	81. 4. 28～81. 5. 4	―	4			712	1
82								
83	機材修理	84. 2. 6～84. 2. 15		4			12,541	
84	同上報告書作成							
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	エバリュエーション	アフターケア		
	CR (3)	CR (4)	JR		JR		JR		
	80-2	80-25	81-27		84-43		88-11		

国　　名	スリ・ランカ	プロジェクト名	スリジャヤワルダナプラ総合病院
協力期間	1986. 4. 18～1990. 4. 17 (ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ) 1990. 4. 18～1991. 4. 17	国内協力機関	慶応義塾大学医学部
署名年月日	1986. 4. 18	相手国実施機関	教育病院・婦人問題担当省 スリジャヤワルダナプラ総合病院
協力概要	地方の医療施設が質・量共に十分でなく患者がコロンボ地区に集中するため、近郊に総合病院を開設して、患者の分散を図ることが急務となり、我が国の無償資金協力により1983年9月、病院が完成した。これに伴い医療機器及び臨床分野を中心とした技術協力の要請がなされた。 新生児集中管理、臨床検査、消化器・泌尿器内視鏡、病院管理部門について技術協力を行い、医療技術向上を図った。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　(単位：人又は千円)

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
82	事前報告	83. 1. 20～83. 1. 30						
83	同上報告書作成							
84	事前調査	85. 3. 26～85. 4. 1						1
85	実施協議	86. 2. 1～86. 2. 11						1
86			0	1	1		46,783	3
87			1	0	5		30,220	3
88	計画打合	88. 6. 4～88. 6. 11	1	0	4	輸送費	235	4
〃	機材修理	89. 1. 21～89. 1. 29						
89	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	90. 2. 3～90. 2. 12	1	0	4	ﾊﾟｰｿﾅﾙｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰ、生化学自動分析器	87,355	5
90	機材修理	91. 3. 26～91. 4. 26	5	3	8	ﾐﾆﾐｷｻｰ	16,757	
	※ﾈﾊﾟｰﾙ	ﾄﾘﾌﾞﾊﾞﾝ大学医学部と合同						
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	第2次事前		
	JR	JR	JR			JR	JR		
	83-17	87-03	89-07			90-29	85-49		

国　　名	スリ・ランカ	プロジェクト名	人口情報 (Population Information Project)
協力期間	1987. 11. 30～1990. 11. 29 (延長) 1990. 11. 30～1992. 11. 29	国内協力機関	文部省、厚生省、総務庁
署名年月日	1987. 9. 4	相手国実施機関	計画実施省総計局
協力概要	スリ・ランカ計画実施省は、家族計画の実施の促進を図るばかりでなく、人口のさまざまな局面に関連する情報を各行政機関に迅速に提供することによって、人口に関する行政の立案や実施をより組織的に実施すべく我が国に協力を要請したものである。これに応え1987年8月に実施協議チームを派遣し討議議事録を取りまとめ署名・交換し協力を開始した。 協力の内容・目的は以下のとおりである。 (1) 人口と保健に関連する統計データベースの作成と、人口動態統計システムの改善を図るための人口統計データバンクの構築 (2) 人口センサス、人口動態統計、保健医療統計等の精度向上		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　(単位：人又は千円)

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
83	プロファイ	84. 1. 31～84. 2. 17						
84								
85								
86	事前調査	87. 2. 24～87. 3. 15						
87	実施協議	87. 8. 25～87. 9. 6		3	1	車輌	111,185	0
88	計画打合	88. 4. 16～88. 4. 28		3	2	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰ周辺機器(ｹｰﾌﾞﾙﾕﾆｯﾄﾌﾟﾘﾝﾀｰ)	56,210	2
89	巡回指導	90. 2. 27～90. 3. 8		4	4	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰ機器	57,998	4
90	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	90. 7. 23～90. 8. 3		5	3	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰ機器	64,607	2
91	計画打合	91. 10. 21～91. 10. 31		5	2	ﾏｲｸﾛｺﾝﾋﾟｭｰﾀｰ及び周辺機器	5,522	2
92						ﾌﾟﾛｾｯｻｰ用機材、ﾃﾞｨｽｸﾄﾞﾗｲﾌﾞ用機材	9,000	
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ			
	JR	JR	JR	JR		JR			
	87-37	87-37	90-02	90-26		90-33			

国　　名	スリ・ランカ	プロジェクト名	国立医学研究所
協力期間	1989. 1. 1～1993. 12. 31 （延長）1994. 1. 1～1995. 12. 31	国内協力機関	新潟大学、国立予防衛生研究所
署名年月日	1988. 8. 30	相手国実施機関	保健省／国立医学研究所

協力概要

要請の背景

国立医学研究所は、スリ・ランカ唯一の医学研究機関として、研究、製造、検査、教育といった使命を有している。しかし、建物・設備が共に老朽化しており、かつ不備で、指導的中堅的人材が少ない。そこで同国は、検査技術、基礎研究、生物製剤、技師の教育、実験動物管理の各分野に係る技術協力を要請越した。

目的・内容

協力は2段階に分け、第1段階では、①検査機能の充実、②リファレンス機能の整備、③検査技師教育体制の整備を図り、第2段階では、④ワクチン等を含む生物製剤、⑤基礎研究の開始を目指す。

終了時評価

備　　考

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
87	事前調査	87. 6. 24～87. 7. 7	0	0	2			
88	実施協議	88. 8. 21～88. 9. 1	0	0	0			
89	計画打合	90. 1. 6～90. 1. 15	0	1	10	蛍光顕微鏡、試薬、ﾋﾞﾆｰﾙｱｲﾙｰﾀｰ	32,930	33
90	巡回指導	91. 1. 14～91. 1. 28	1	4	12	書籍、薬品	62,596	3
91	機材修理	92. 1. 31～92. 2. 27	3	2	14	蒸留装置、遠心分離機、電子はかり他	19,000	3
92			2	0	13	無菌箱、電気泳動装置	32,000	4
93	終了時評価	93. 7. 25～93. 8. 4	0	4	7	安全ｷｬﾋﾞﾈｯﾄ／分光光度計	25,000	4
94			4	2	7	車輌、組織片包理冷却器	38,000	4
95	延長終了時評価	95. 7				遠心分離機／ｽﾄﾚｰﾄｽｸﾘｭｰ	25,000	
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ		
	CR (2)	JR	JR	JR		JR	JR		
	87-38	89-15	90-03	91-16		94-03	95-27		

国　　名	スリ・ランカ	プロジェクト名	看護教育
協力期間	1996. 10. 1～2001. 9. 30	国内協力機関	
署名年月日	1996. 5. 23	相手国実施機関	
協力概要			
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　(単位：人又は千円)

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
95	事前	95. 8						
96	実施協議	96. 5. 19～96. 5. 23						
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ			
	JR								
	96-13								

国　　名	タイ	プロジェクト名	薬品研究所
協力期間	1968. 6～1973. 3 (ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ) 1973. 4. ～1975. 3	国内協力機関	国立衛生試験所
署名年月日	1968. 6. 28	相手国実施機関	
協力概要	タイでは現在でも一般民衆の相当部分が伝統的薬草による治療を行う「草医」に頼っているが、他方、これらの400～800種の薬草に関する化学研究体制は整備しておらず、公衆衛生行政の基礎を固める上からも改善が必要とされている。 こうした背景のもとで、1964年、タイ公衆衛生省の要請に基づいて医療協力が開始され、1965年度には2名の研修員を受入れ、1966年度より専門家を派遣し、また、1967年度より機材供与事業が実施され、これまで、アミノ酸分析器、ポリグラフ、万能現象オシロスコープ等の医療器材が供与された。 本プロジェクトはR/Dによる協力を1972年度にて終了し、以後2年間はフォローアップ協力を実施した。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　(単位：人又は千円)

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
66			－	1				
67			1	1		研究機材	84,863	
68	視察	69. 3. 8～69. 3. 14	1	－		ｱﾐﾉ酸分析器	10,263	
69			1	1		ポリグラフ	6,324	
70			1	2		電磁血流計	5,020	
71	年次協議	71. 9. 1～71. 9. 15	1	1		万能現象ｵｼﾛｽｺｰﾌﾟ	1,194	
72	年次協議	72. 12. 5～72. 12. 19	－	3		ﾎﾟﾘｸﾞﾗﾌ	3,397	
73			－	－				
74			－	2				
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ			

国　　名	タイ	プロジェクト名	中央胸部病院
協力期間	1967. 4～1970. 3	国内協力機関	（財）結核予防会
署名年月日		相手国実施機関	中央胸部病院
協力概要	本件プロジェクトは、中央胸部病院の結核分野に対して協力を実施するもので、1966年度麻酔学専門家1名、1967年度結核研究専門家及びダニ学専門家各1名、1968年度及び1969年度結核研究専門家を各1名派遣するとともに臨床検査用機材を供与した。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
66			－	1				
67			1	2		結核研究用機材	1,418	
68	視察	69. 3. 8～69. 3. 14	1	1		臨床検査用機材	3,260	
69			－	1				
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ			

国名	タイ	プロジェクト名	国立がんセンター
協力期間	1967. 7. 19～1977. 3. 31 (ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ) 1977. 4. 1～1980. 3. 31	国内協力機関	国立がんセンター
署名年月日		相手国実施機関	
協力概要	本件プロジェクトは1966年度より協力が開始され、当初は早期がん発見クリニック創立のため、1967年より5カ年計画で協力を実施し、1968年12月に同センターは開所した。1970年5月の年次協議において、第2段階の協力として、付属病院の建設に伴う外科、放射線、臨床検査、内視鏡、肝臓がん部門の創設または強化のための医療協力の要請があった。建設竣工は1971年2月を目標とすることで合意をみたが、建設は予定より大幅に遅れた。1971年6月の年次協議の結果3カ年の協力延長要請、1974年2月の年次協議の際には更に2カ年の協力期間の延長要請があり、日本側もこれに合意した。病院は1975年12月に完成し、タイ国立がんセンターは、早期発見、診断及び治療の機能を有するがんの総合病院として活動を開始することとなった。本プロジェクトは、1980年3月をもってR/Dに基づく協力を終了したが、1981年には専門家チームを派遣し、本センターの機能維持及び整備強化を図ることとしてミニッツを署名し、1981年度限りの協力を実行した。		
終了時評価			
備考			

協力実績 (単位：人又は千円)

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
67	実施協議	67. 7. 5～67. 7. 19				X線装置監査用機材	35,776	
68	視察	69. 3. 8～69. 3. 14	－	25		X線装置	66,898	
69			7	19		放射線治療機	58,577	
70			5	18		手術用照明灯	27,751	
71	年次協議	71. 6. 7～71. 6. 19	2	21		ﾘﾆｱｯｸ装置	92,005	
72			6	4		外科用X線TV装置	34,112	
73	年次協議	74. 1. 19～74. 2. 28	1	13		分光光度計	29,871	
74			1	9		回転横断撮影装置	39,663	
75			6	12		X線ｶﾞﾝ深部治療器	59,662	
76	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	77. 2. 15～77. 2. 24	4	10		X線ｶﾞﾝ深部治療器	36,191	
77			－	4		自動血球計算器	59,662	
78			4	3		ｶﾞｽﾄﾛﾌｧｲﾊﾞｰｽｺｰﾌﾟ	12,110	
79	機材修理	80. 2. 18～80. 3. 9				動脈持続注入器	9,102	
80								
81	ｱﾌﾀｰｹｱ	81. 7. 26～81. 8. 8	－	9			19,718	
82	ｱﾌﾀｰｹｱ		6				377	
83								
84								
85	ｱﾌﾀｰｹｱ	85. 8. 27～85. 9. 1						
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ			

国　　名	タイ	プロジェクト名	ウイルスセンター
協力期間	1961. 11～1973. 3 （ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ）1973. 4～1976. 3	国内協力機関	大阪大学微生物病研究所
署名年月日	1961. 11. 25	相手国実施機関	
協力概要	同センターは1961年11月、日本・タイ両国で調印された協定に基づき、1962年度、海外技術訓練センターとして開設され、その後、1967年2月開所した。 1966年以来多数の専門家を派遣するとともに、アルボウイルス研究用機材、免疫化学等のガラス、試薬等の医療機材を供与し、同国におけるポリオ、狂犬病、インフルエンザ、出血熱等のウイルス性疾患の解明、その対策の確立に寄与した。また、本件プロジェクトは、地方2カ所にサービスステーションを設置して顕著な成果を上げ、高く評価された。1972年12月の年次協議において、当初の目的は一応達成されたと認め、1973年度末で終了し、以後2年間はフォローアップ協力を実施した。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
66			※2	4		電子顕微鏡	19,646	
67			4	8		冷凍遠心機	4,691	
68	視察	69. 3. 8～69. 3.14	4	5		ｱﾙﾎﾞｳｲﾙｽ研究用機材	4,827	
69			3	5			6,663	
70			2	3		ホモジナイザー	3,072	
71	年次協議	71. 9. 1～71. 9. 15	2	3		乾燥滅菌器	9,385	
72	年次協議	72. 12. 5～72. 12. 19	2	2		電子リコピー	4,525	
73			1	1		ランドクルザー	1,597	
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ			

国　　名	タイ	プロジェクト名	国立病院（診療団）
協力期間	1966. 8～1969. 7	国内協力機関	日本赤十字社、順天堂病院他
署名年月日	1966. 8. 22	相手国実施機関	
協力概要	1966年8月、タイの各地域の中心となる病院を基地に、長期的な巡回診療を行うべく予定されている診療団2チームの派遣に関する実施協議調査団を派遣し、その結果、6名からなる診療団2チームをスリサケット地区及びプリムラ地区に派遣する旨のR/Dを取り決めた。1966年度は、1966年12月から1967年1月にかけて、スリサケット地区及びプリムラ地区に各1チームの診療団を派遣し、X線車、X線装置、心電計等の機材を供与した。また、1967年度14名、1968年度9名の診療団を派遣し、あわせて必要な機材及び医薬品等を供与した。 本協力は、1969年7月、5名からなるスリサケット診療団の帰国によって終了した。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
66	実施協議	66. 8. 8～66. 8. 24	－	14		X線車、X線装置、心電図	22,588	
67			11	14		医薬品	23,828	
68	視察	69. 3. 8～69. 3. 14	10	9				
69			5	－				
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	エバリュエーション			

国　　名	タイ	プロジェクト名	マヒドール医科大学熱帯医学部
協力期間	1959. 3～1972. 3	国内協力機関	東京大学医科学研究所、新潟大学医学部
署名年月日		相手国実施機関	マヒドール医科大学熱帯医学部
協力概要	1959年度タイ政府より熱帯病を媒介する蚊及びダニの撲滅のため協力要請があり、これを受けて我が国は、東京大学等の協力のもとに専門家を派遣する一方、分離用遠心機、顕微鏡等の機材供与を実施した。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
66			1	2				
67			2	3		分離用遠心機	3,355	
68			2	3		顕微鏡	10,484	
69			2	1				
70			2	1				
71			1	―		顕微鏡	2,103	
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ			

国　　名	タイ	プロジェクト名	ポリオ対策
協力期間	1968. 4～1970. 3	国内協力機関	厚生省、国立予防衛生研究所
署名年月日	1967. 5. 30	相手国実施機関	

協力概要

タイからの経口ポリオワクチン50万人分供与の要請に応え、我が国は1968年9月実施協議調査団を派遣し、本計画の実施方法等について打合せを行い、R/Dを取り決めた。

協力内容は、原則として単年度の協力とし、経口生ポリオワクチン50万人分の供与、投与関係機材の供与及び専門家の派遣のプロジェクト協力をすることである。その結果、1968年度、生ポリオワクチン25万人分（50万ドース）を供与し、派遣専門家の指導により、バンコク地区に対し投与を行った。

終了時評価

備　　考

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
67	予備調査	67. 5. 15～67. 6. 4						
68	実施協議	68. 9. 21～68. 10. 5	－	3		生ﾎﾟﾘｵﾜｸﾁﾝ（25万人分）	23,333	
〃	視察	69. 3. 8～69. 3. 14						
69			2	－				
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ			

国　　名	タイ	プロジェクト名	ラマチボディ医科大学 (イ)眼科部門　(ロ)実験病理部門
協力期間	(イ)1968. 5. ～1975. 3 (ロ)1969～1973. 3	国内協力機関	(イ)順天堂大学 (ロ)和歌山県立医科大学、大阪大学医学部
署名年月日	(イ)1968. 5. 30 (ロ)1969. 2. 10	相手国実施機関	ラマチボディ医科大学
協力概要	1968年度にラマチボディ医科大学に病理及び眼科両部門が開設されたことにより、タイ政府は我が国に対し、ラマチボディ医科大学生に対する病理及び眼科両部門の研究及び教育面に関する協力を要請してきた。これに対して我が国は調査団を派遣してタイ政府と実施方法等について打合せを行い、協力を約束した。両部門に対する協力のうち、実験病理部門は和歌山県立医科大学、大阪大学医学部、同微生物病研究所及び奈良県立医科大学、眼科部門は順天堂大学の協力のもとに、それぞれプロジェクト協力を実施し、これまでに電子顕微鏡、多用途監視記録装置等の機材を供与し、また、1976年度は前年度供与した電子顕微鏡据付のため、単発専門家派遣により専門家1名を派遣した。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　(単位：人又は千円)

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
68	実施協議	68. 5. 23～68. 5. 30	—	2			9,362	
〃	視察	69. 3. 8～69. 3. 14	—	—				
69			1	4			7,525	
70	実施調査	71. 2. 3～71. 2. 13	4	3		眼科用機材電子顕微鏡	23,024	
71			4	4		多用途監視記録装置	16,735	
72			2	4				
73			—	—		眼球運動誘発装置	844	
74			—	1		ﾃﾞｰﾀﾚｺｰﾀﾞｰ	1,981	
75			—	—		透過型電子顕微鏡	25,661	
76			—	1				
84	ｱﾌﾀｰｹｱ						30,504	
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ			

国　　名	タイ	プロジェクト名	家族計画
協力期間	1974. 7. 25～1979. 3. 31 （延長）1979. 4. 1～1984. 3. 31 （延長）1984. 4. 1～1989. 3. 31	国内協力機関	（財）家族計画国際協力財団
署名年月日	1974. 7. 25	相手国実施機関	
協力概要	タイ政府は、1970年に設定した国家家族計画の推進を図るための協力を我が国に要請してきた。我が国はこれを受けて、1974年3月事前調査チームを派遣し、協力の可能性を調査した。その後、1974年7月実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて協力を開始した。 協力内容は家族計画分野における情報、教育、広報活動及び母子保健活動に協力することにより、家族計画の普及を図ろうとするものであるが、1980年3月からは、ナコンサワン（Nakhonsawan）県をモデル地域として家族計画と母子保健を統合した型において、広報、教育活動を行い、また、母子保健、家族計画サービス活動を通じて、家族計画の普及を図った。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
73	基礎調査	74. 3. 20～74. 3. 31						
74	実施協議	74. 7. 8～74. 7. 26						
75						視聴覚機材、避妊具	66,558	
76						小型ﾄﾗｯｸ	78,312	0
77								
78	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	77. 8. 31～77. 9. 15				広報教育用活動車	99,314	
〃	巡回指導	78. 11. 29～78. 12. 17				ｵｰﾄﾊﾞｲ、広報教育用活動車	74,832	
79	計画打合	80. 2. 28～80. 3. 5	－	2		広報活動車7台及び搭載車	92,082	0
80	同上報告書作成							1
〃	巡回指導	81. 2. 9～81. 2. 21	－	2			96,691	
81			－	2			128,406	1
82								1
〃	計画打合	82. 12. 15～82. 12. 22	1	1			15,584	
83								1
〃	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	83. 11. 7～83. 11. 15	1	3			113,609	
84	機械修理	85. 3. 17～85. 3. 31		9			103,558	3
85	機械修理	85. 6. 9～85. 6. 23					83,399	3
〃	巡回指導	86. 1. 27～86. 2. 7	1					
86	計画打合	86. 10. 8～86. 10. 22		3		16mmﾌｨﾙﾑ	89,274	2
87	巡回指導	87. 11. 16～87. 11. 22					89,486	3
〃	〃	88. 4. 4～88. 4. 12		2				
88			1	5		超音波診断装置、車輌、印刷機	45,889	3
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	巡回指導	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	計画打合
			CR (2)	JR		JR	JR	JR	JR
			80-18	88-32		89-19	86-34	85-16	83-04

国　　名	タイ	プロジェクト名	地域保健活動向上計画
協力期間	1976. 4. 1～1981. 3. 31 （延長）1981. 4. 1～1984. 3. 31	国内協力機関	大阪大学微生物病研究所
署名年月日	1976. 2. 2	相手国実施機関	保健省
協力概要	1974年11月、医療協力基礎調査団を派遣し、タイ政府の協力要請を基礎的に調査し、打合せを実施した。その結果、公衆衛生を基調とする協力を行うことが望ましいとの結論に達し、1976年1月に実施調査団を派遣し、タイ政府と討議議事録の署名を行った。 協力の内容は、チャンタブリ県のモデル地区内の保健活動の向上、推進及び中央研究機関とリンクしたラボラトリー・サービスのシステム強化を図ろうとするものである。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
74	基礎調査	74. 11. 25～74. 12. 18						
75	計画調整	75. 9. 11～75. 9. 25						
〃	実施協議	76. 1. 20～76. 2. 3						
76							58,558	7
77	協議視察	77. 5. 12～77. 5. 19	0	3	4		79,720	10
〃	計画打合	77. 11. 27～77. 12. 10						
〃	〃	78. 3. 23～78. 4. 6						
78	〃	79. 3. 11～79. 3. 24	3	3	6		89,432	10
79	技術指導	79. 7. 10～79. 7. 15	5	4	0		46,972	10
〃	計画打合	79. 9. 20～79. 9. 27						
80	給水施設予備	80. 7. 9～80. 7. 22	6	3	5		54,000	6
〃	評価実施（延長）	80. 11. 12～80. 12. 3						
〃	給水施設実施設計	80. 11. 30～80. 12. 28						
81								
82								
83								
84								
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	エバリュエーション	II	III	IV
			CR			JR	JR	JR	JR
			79-10			81-24	79-2	79-19	81-2
	V	VI	VII	VIII					
	JR	JR	JR	JR					
	82-02	82-32	83-36	85-06					

国　　名	タイ	プロジェクト名	看護教育
協力期間	1980. 8. 1～1985. 7. 31 （延長）1985. 8. 1～1987. 7. 31	国内協力機関	厚生省、（財）国際看護交流協会
署名年月日	1980. 8. 1	相手国実施機関	保健省看護教育課
協力概要	1980年7月、我が国はタイ及びインドネシア看護教育プロジェクトの発足に係る事前調査を行った。その結果、タイにおいては、マハサラカム看護大学の新設、マハサラカム、マコーンラジャシマ、サラブリの各看護大学及び保健省看護教育課に対する教育機材、視聴覚機材の供与等に関する協力要請のあることがわかった。これを受けて、1980年8月、実施協議チームを派遣し、討議議事録の署名をへて協力を開始することとなった。 協力内容は、看護要員及び看護教員の養成のため看護教育のカリキュラムの確立、教材の開発及び教育方法論の確立を図るというものである。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
77	事前	77. 7. 17～77. 7. 21						
78								
79								
80	計画調整	80. 6. 8～80. 6. 15	0	1	2		0	1
〃	実施協議	80. 7. 30～80. 8. 5						
81			1	0	1		56,504	4
82			1	1	5		43,439	3
83	計画打合	83. 5. 15～83. 5. 24	1	1	5		23,900	3
84	評価	85. 2. 16～85. 2. 24	2	0	2		25,658	4
85			0	3	1			
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	エバリュエーション	アフターケア	エバリュエーション	
		JR	JR			JR	JR	JR	
		80-31	84-11			89-51	91-03	89-52	

国　　名	タイ	プロジェクト名	プライマリ・ヘルスケア訓練センター（ASEAN Training Center For Primary Health Care）
協力期間	1982. 10. 1～1987. 9. 30 （延長）1987. 10. 1～1989. 9. 30	国内協力機関	厚生省、文部省、全国保健所長会
署名年月日	1982. 9. 29	相手国実施機関	国立マヒドン大学、公衆衛生省
協力概要	(1) 鈴木首相（当時）のASEAN歴訪の際（1981年1月）に提唱されたASEAN人造りプロジェクトの1つである。 (2) WHOは「西暦2000年までに全ての人に健康を」を活動目標として設定しているが、健康・保健水準の向上はそのための中心的課題であり、いわゆる「プライマリ・ヘルスケア（PHC）」の向上はそのための中心的要素となる。 (3) タイは1969年からPHCを国家計画として推進してきており第5次5カ年計画（1982～87年）にも取り入れられている。 タイ及びASEAN各国のプライマリ・ヘルスケアを推進するために、人材の養成、研究開発、モデル地区における手法の開発等を行い、各国の保健衛生の向上に寄与する。		
終了時評価			
備　　考			

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
81	予備調査	81. 8. 3～81. 8. 9						
	第2次予備調査	81. 11. 30～81. 12. 11						
	事前調査	82. 3. 16～82. 3. 17						
82	実施協議	82. 9. 27～82. 10. 5	0	0	9	視聴覚機材、事務用品	22,258	4
83	計画打合	83. 10. 23～83. 10. 27	0	2	5	車輌、書籍	18,289	5
84	巡回指導	84. 10. 10～84. 10. 18	2	1	6	コンピューター、印刷機	21,163	5
85	計画打合	85. 11. 24～85. 11. 30	3	1	12	視聴覚機材	816	4
86			2	3	11	視聴覚機材、パソコン	17,416	5
87	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	87. 6. 4～87. 6. 12	3	0	4			5
88	計画打合	88. 8. 7～88. 8. 12						
89	巡回指導							
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	機材修理	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	計画打合	計画打合	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ
	JR	JR	JR	JR		JR	JR	JR	JR
	82-38	84-04	84-45	85-40		88-06	86-35	89-18	89-47
	基本設計	予備							
	CR (3)	CR (2)							
	82-69	82-09							

国　　名	タイ	プロジェクト名	国立衛生研究所 （Research Promotion Project in the National Institute of Health NIH）
協力期間	1985. 8. 1～1990. 7. 31 （延長）1990. 8. 1～1992. 7. 31 （ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ）1992. 8. 1～1994. 7. 31	国内協力機関	国立予防衛生研究所 大阪大学微生物病研究所
署名年月日	1985. 4. 19	相手国実施機関	保健省医化学局

協力概要

タイに流行する各種感染症、胃腸疾患、寄生虫症に対処するため、同国は衛生研究活動を行う研究機関の設立を計画し、我が国に無償資金協力及び技術協力を要請越した。

無償資金協力により建物（1986年末完成）、機材を供与する。技術協力においては、1984年7月事前調査団を派遣し、要請内容を聴取した上、協力内容の大要を概定した。更に1984年11月より2カ月間、長期調査の派遣を通じ、具体的な協力計画の詳細につき取りまとめ、1985年4月19日付のR/Dにより、同年8月からの協力が開始された。

協力の目的・内容は以下のとおりである。

(1) タイに流行する感染症に係る研究能力の向上
(2) 同感染症制圧に必要な生物製剤の研究開発
(3) 各部門間共同利用施設の利用体制の強化

終了時評価

備　　考

協　力　実　績　（単位：人又は千円）

年度	調査団		専門家			機材供与		研修員受入
	種別	派遣期間	長期		短期	主要機材名	金額	
			継続	新規				
84	事前調査	84. 7. 22～84. 7. 31						
85	実施協議	85. 4. 14～85. 4. 23	0	2	6	電気泳動装置／冷却遠心機	22,000	7
86			2	0	13	CO_2培養器/R.I.実験室用機材	23,000	7
87	計画打合	87. 4. 19～87. 5. 2	2	2	20	総窒素分析機／ﾏｳｽｹｰｼﾞ	45,000	6
88	巡回指導	88. 7. 17～88. 7. 23	4	0	19	試薬類／超高速遠心機	60,000	7
89	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	89. 12. 17～89. 12. 23	3	0	15	ﾊﾞｲｵﾊｻﾞｰﾄﾞ用高速冷却遠心機	50,000	4
90			2	1	15	高圧滅菌器、日isaﾌﾟﾚｰﾄﾘｰﾀﾞｰ	34,454	4
91			3	0	14	培養器、DNA合成器、ﾗｯﾄ用ｹｰｼﾞ他	20,000	5
92			3	0	6	電気泳動装置／血圧ﾓﾆﾀｰ	20,000	3
93			3	0	4	自動飼育ｹｰｼﾞ洗浄機／低速遠心機	13,000	2
94	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	94. 6. 19～94. 6. 28						
計								

報告書	事前	実施	計画打合	巡回指導	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	巡回指導	ｴﾊﾞﾘｭｴｰｼｮﾝ	評価専門家ﾁｰﾑ	長期調査
	JR	JR	JR	JR	JR	JR	JR	JR	JR
	85-03	85-33	87-19	91-05	90-12	91-05	94-25	92-37	85-17